

中小企業の経営課題に関するアンケート

調査結果報告書

平成 20 年 4 月

東京商工会議所

中小企業委員会

《目次》

I. 調査の概要.....	P. 2
II. 問1 経営上影響のある経済・社会環境の変化.....	P. 10
III. 問2 直面している経営上の問題点.....	P. 14
IV. 問3 今後重視する経営課題.....	P. 18
V. 問4 自社で不足している経営資源.....	P. 22
VI. 問5 税制上望まれる措置.....	P. 35
VII. 問6 今後強化すべき金融関連支援策.....	P. 40
VIII. 問7 今後強化すべき中小企業関連支援策.....	P. 44
IX. 問8 今後なりたい企業のイメージ.....	P. 48
X. 問10 「人材の確保・育成」に関する取り組み.....	P. 52
XI. 問11 「経営革新（イノベーション）」に関する取り組み.....	P. 53

I. 調査の概要

1. 調査の目的

東京商工会議所中小企業委員会は、会員企業の経営実態に即した支援策の実現を目指し、例年、「中小企業施策に関する要望」を国、東京都をはじめ、関係各方面に対し提出している。

本調査は、中小企業経営者が抱える経営課題等を広く聴取し、要望事項の取りまとめに供するため23支部役員等を対象に行ったもの。

2. 調査の期間

平成20年2月7日～2月21日

3. 回答企業数

248社（調査対象企業数1,403社 回収率17.7%）

4. 調査結果のポイント

◆「需要の低迷」「原油・素材価格の影響」が顕著

・経済・社会環境の変化について、現在経営上影響を受けているもしくは、今後影響を受けそうだとの質問（Q1）では、66.9%の企業が「原油・素材価格の高騰」と回答、次いで「市場の変化（成熟化・ニーズ多様化）」（46.0%）、「少子・高齢化の進展」（33.5%）となり、昨今の原油・素材価格の高騰による企業への影響の大きさが浮き彫りとなっている（P11.図1-1）。

特に、業種別において、運輸・通信業に与える影響は大きく、85.2%の企業において影響があると回答しており、ガソリン代上昇の影響が顕著に出ている。

・直面している経営上の問題点に関する質問（Q2）では、昨年3番目に多かった「需要の低迷」の回答数が42.7%と最も増え（昨年比+8.6%）、以下「同業者との競争激化」（39.1%）、「販売価格の低下・上昇難」（37.1%）、「原材料の不足・価格の上昇」（36.3%）の順となった（P15.図2-1）。

◆経営課題として「人材の確保・育成」を掲げる企業や、中小企業軽減税率の引き下げ及び事業承継税制の確立を望む声は依然として高い

・今後重視する経営課題の質問（Q3）では、「人材の確保・育成」と答えた企業が最も多く（57.7%）、次いで「マーケティング、販路開拓」（42.3%）、「新技術（商品）の研究開発」（30.2%）となった（P19.図3-1）。

また、自社で不足している経営資源についての質問（Q4）においても、「人材」と答えた企業が67.7%と最も多く、次いで「ソフトな経営資源」が29.0%、「資金」20.2%となった（P24.図4-1-1）。

従業員規模別では規模が大きくなるほど「人材」が不足している割合が高く、

小さくなるほど「資金」を回答する企業が多くなった。

・税法上望まれる措置についての質問（Q5）では、多い順に「法人実効税率の引き下げ、中小企業軽減税率の引き下げ及び適用所得金額の引き上げ」（60.9%）、「事業承継税制の確立」（47.2%）、「交際費課税のさらなる見直し」（26.2%）となった（P37.図 5-1）。

・今後強化すべき金融関連支援策の質問（Q6）では、多い順に「無担保・無保証人融資の普及・定着」（66.1%）、「個人保証のさらなる是正」（52.8%）、「政府系金融機関による融資の拡充」（49.2%）となった。

また、「政府系金融機関による融資の拡充」は 42.9%→43.8%→49.2%と増加傾向にあり（P41.図 6-1）、政府系金融機関に対する期待が強くなっている。

・今後強化すべき中小企業関連支援策の質問（Q7）では、多い順に「人材育成への支援」（49.6%）、「中小企業関連税制の拡充」（47.2%）、「資金調達円滑化」（29.0%）となった（P45.図 7-1）。

従業員規模別にみると、「資金調達円滑化」は規模が小さくなるほど回答割合が高くなる傾向にある。「中小企業関連税制の拡充」では「100 人以下」（60.3%）、「300 人以下」（52.9%）、「300 人超」（50.0%）と、比較的規模の大きい企業において回答割合が高い。「人材育成への支援」は従業員規模が大きくなるほど、回答割合が高くなる傾向がみられる。

◆今後なりたい企業のイメージ

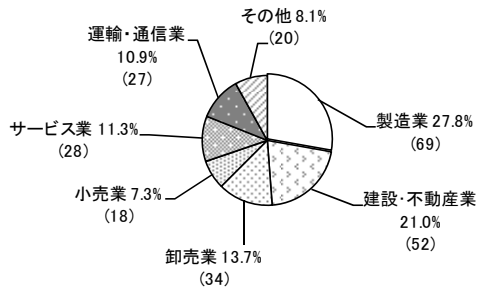
・今後なりたいと考える企業イメージの質問（Q8）では、「従業員が働き甲斐のある企業」（80.6%）、「収益性の高い企業」（65.3%）、「特定分野・専門分野で評価の高い企業」（46.0%）の順となった。

時系列では、「従業員が働き甲斐のある企業」は 78.4%→78.3%→80.6%と 3 年続けて約 8 割に達している。「収益性の高い企業」も同様に 61.1%→65.2%→65.3%と 3 年続けて約 3 分の 2 の企業が回答している（P49.図 8-1）。

5. 回答企業の属性

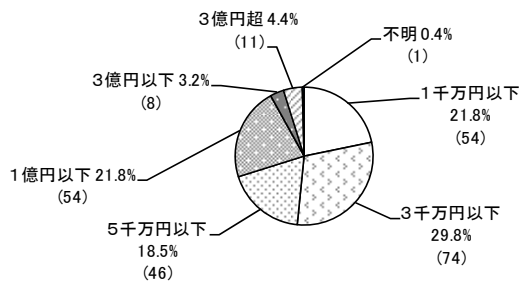
業種	件数	%
製造業	69	27.8%
建設・不動産業	52	21.0%
卸売業	34	13.7%
小売業	18	7.3%
サービス業	28	11.3%
運輸・通信業	27	10.9%
その他	20	8.1%
合計	248	100%

業種別構成比 (n=248)



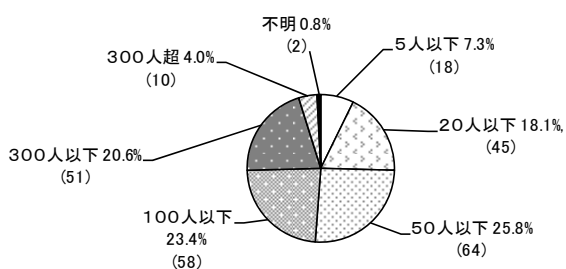
資本金	件数	%
1千万円以下	54	21.8%
3千万円以下	74	29.8%
5千万円以下	46	18.5%
1億円以下	54	21.8%
3億円以下	8	3.2%
3億円超	11	4.4%
不明	1	0.4%
合計	248	100%

資本金別構成比 (n=248)



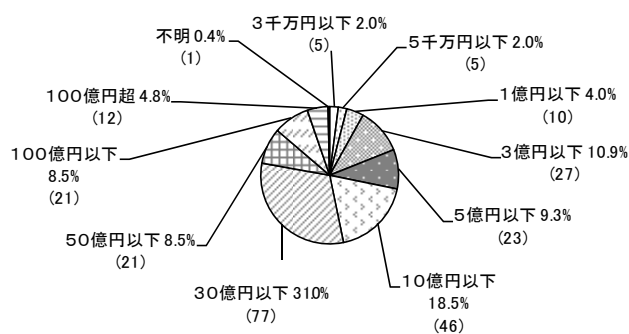
従業員数	件数	%
5人以下	18	7.3%
20人以下	45	18.1%
50人以下	64	25.8%
100人以下	58	23.4%
300人以下	51	20.6%
300人超	10	4.0%
不明	2	0.8%
合計	248	100%

従業員数別構成比 (n=248)

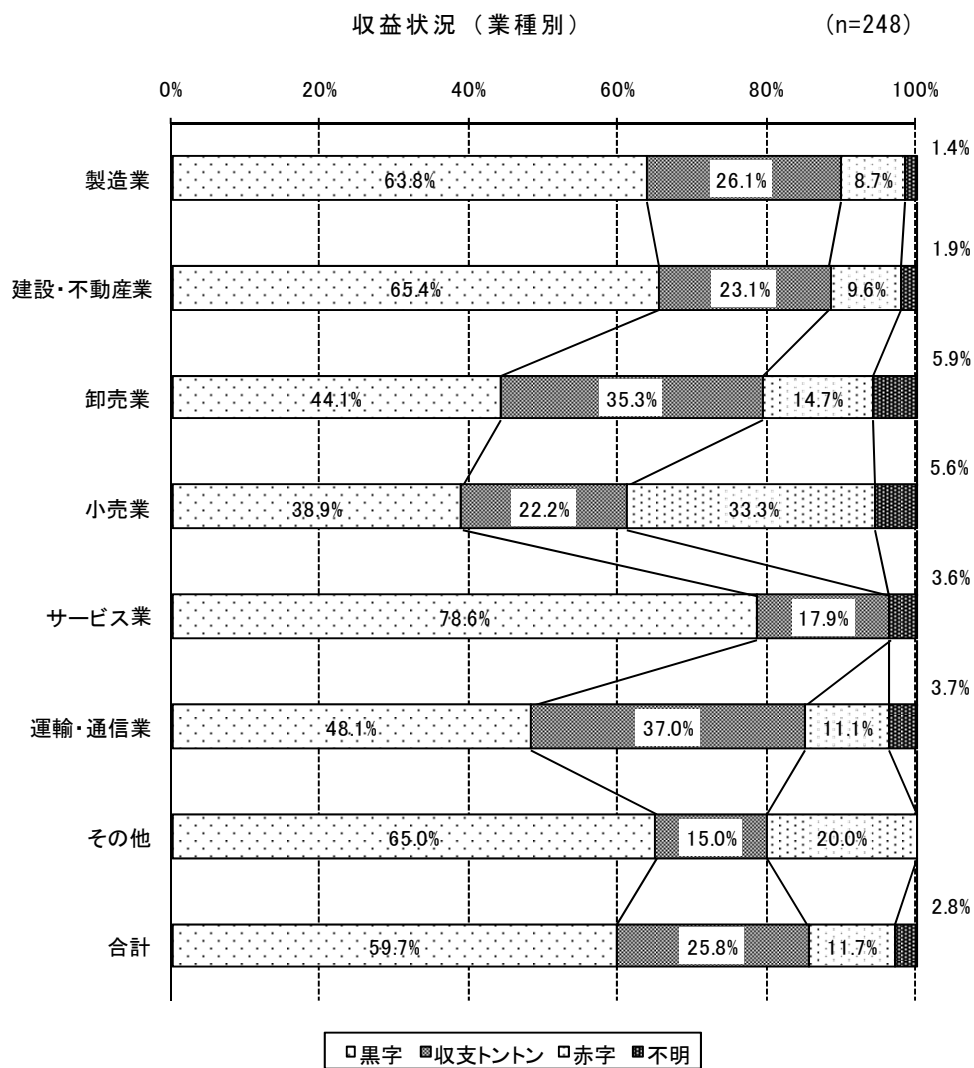
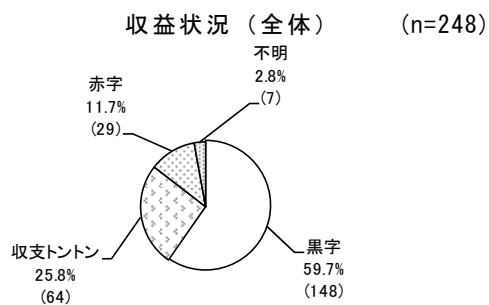


売上高 (年間)	件数	%
3千万円以下	5	2.0%
5千万円以下	5	2.0%
1億円以下	10	4.0%
3億円以下	27	10.9%
5億円以下	23	9.3%
10億円以下	46	18.5%
30億円以下	77	31.0%
50億円以下	21	8.5%
100億円以下	21	8.5%
100億円超	12	4.8%
不明	1	0.4%
合計	248	100%

売上高別構成比 (n=248)

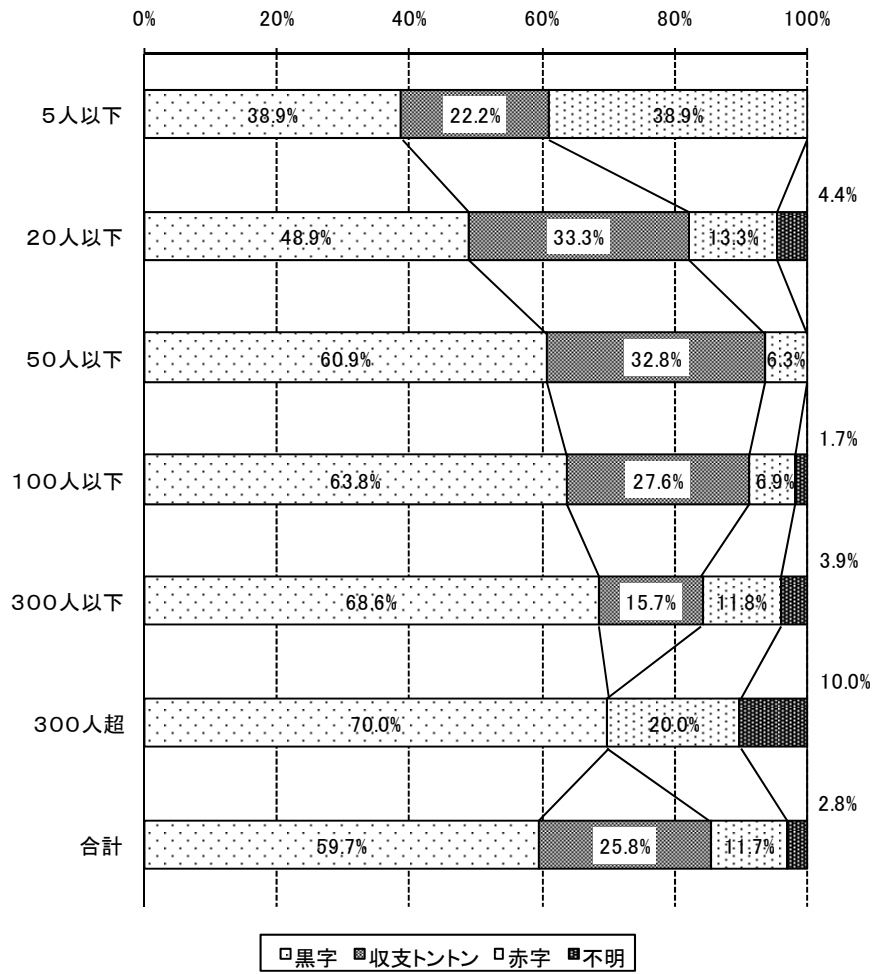


収益状況	件数	%
黒字	148	59.7%
収支トントン	64	25.8%
赤字	29	11.7%
不明	7	2.8%
合計	248	100%

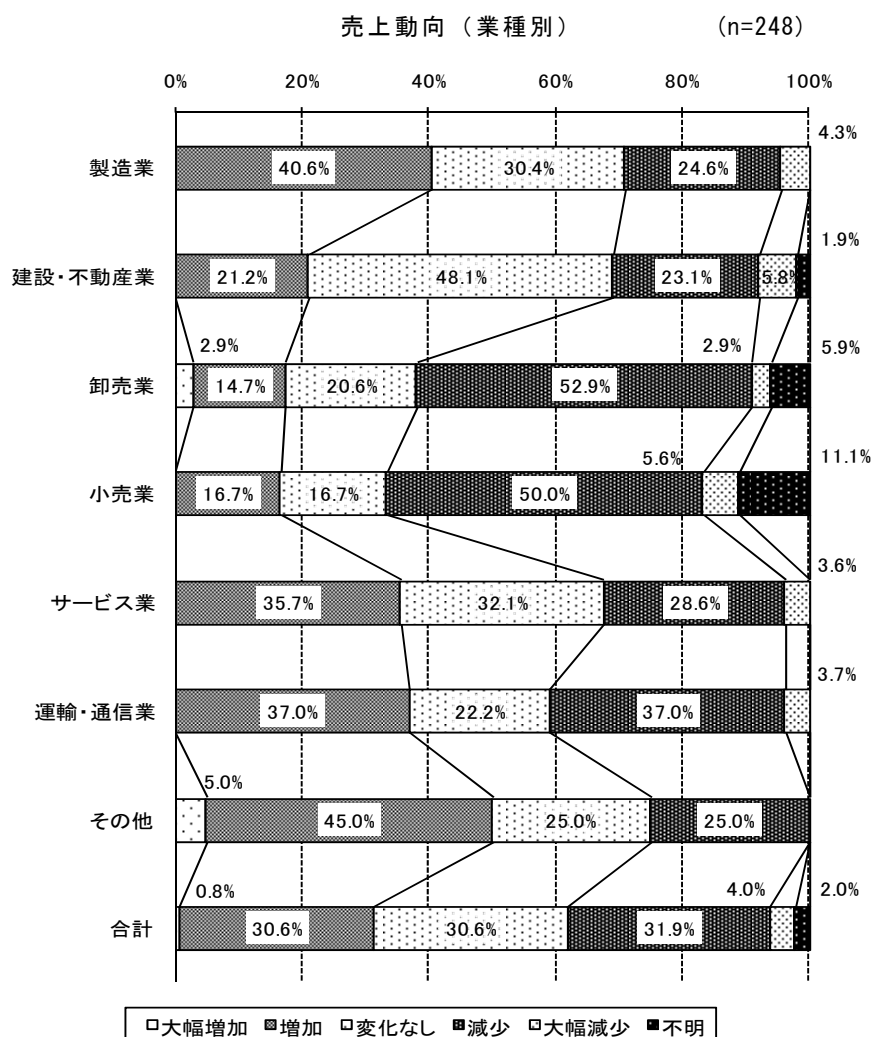
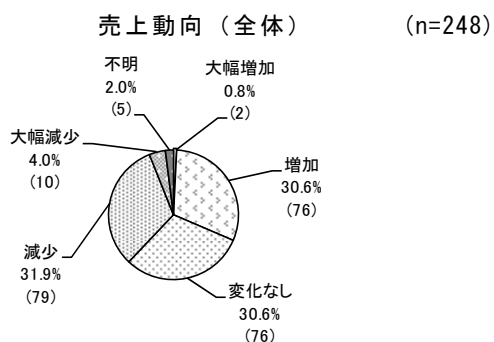


収益状況（従業員規模別）

(n=248)

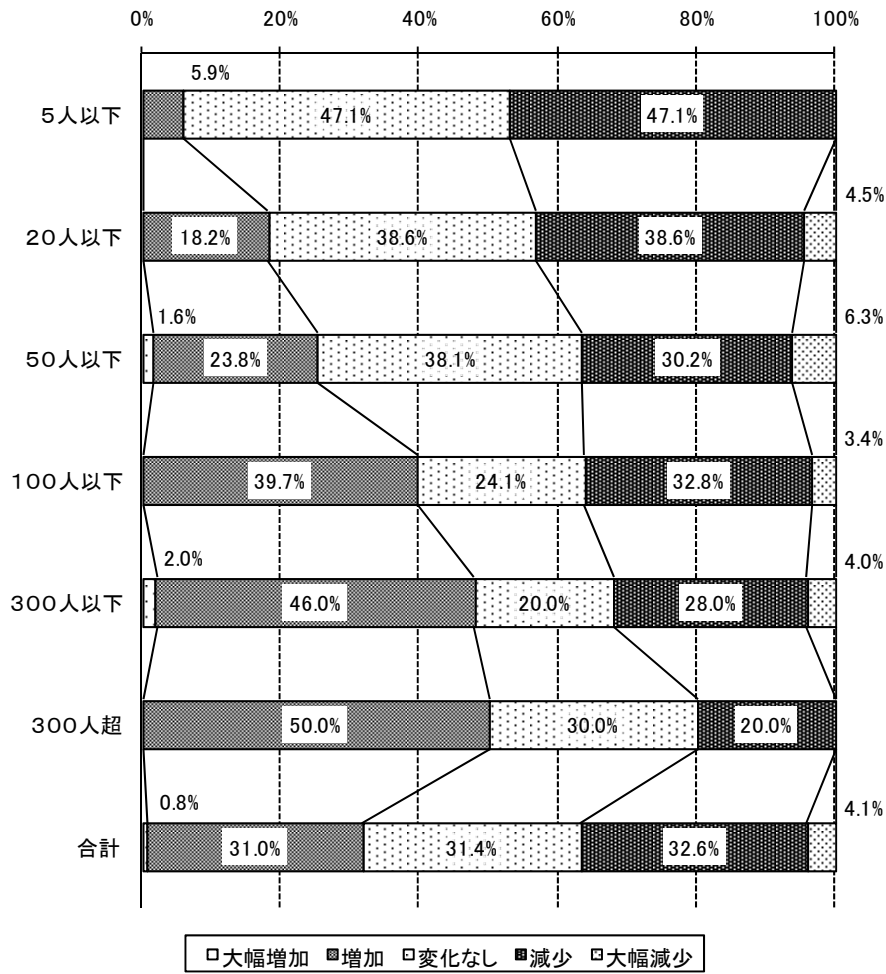


売上動向	件数	%
大幅増加	2	0.8%
増加	76	30.6%
変化なし	76	30.6%
減少	79	31.9%
大幅減少	10	4.0%
不明	5	2.0%
合計	248	100%



売上動向（従業員規模別）

(n=248)



II. 問 1 経営上影響のある経済・社会環境の変化

経営上影響のある経済・社会環境の変化について聞くと、3分の2の企業が「原油・素材価格の高騰」と回答しており、次いで「市場の変化(成熟化・ニーズ多様化)」(46.0%)、「少子・高齢化の進展」(33.5%)となった。

時系列でみると、「市場の変化(成熟化・ニーズ多様化)」が3年間で減少し続けている(18年 52.2%→19年 48.5%→20年 46.0%)(図 1-1)。

業種別では「原油・素材価格の高騰」を運輸・通信業の 85.2%、次いで卸売業の 79.4%、他のいずれの業種においても 50%以上が指摘している。また小売業の 55.6%、サービス業の 46.4%が「少子・高齢化の進展」、運輸・通信業の 48.1%が「労働市場の変化」と回答している。「取引構造、流通システムの変化」については卸売業が他業種よりも 10ポイント以上高い 41.2%となっている(図 1-2)。

従業員規模別でみると「原油・素材価格の高騰」は 21人以上 300人以下の企業の 7割以上、「少子・高齢化の進展」はいずれの従業員規模でも 3分の1以上が指摘している。また、「地球環境への配慮重視」および「労働市場の変化」は規模が大きくなるほど指摘している割合が高く、「市場の変化(成熟化・ニーズ多様化)」はほぼ規模が小さくなるほど割合が高くなっている(図 1-3)。

Q1. 貴社を取り巻く今後の経済・社会環境の構造変化について、経営上影響を受けそうだと思う、または、現在影響を受けているものは何ですか。次から3つまでお選びください。

	20年 (248社)		19年 (299社)		18年 (347社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
金融環境の変化(政府系金融機関の統合等)	34	13.7%	55	18.4%	71	20.5%
税制・財政構造改革の進展	35	14.1%	46	15.4%	55	15.9%
規制改革(緩和)の進展	34	13.7%	44	14.7%	76	21.9%
行政改革・地方分権の進展	8	3.2%	20	6.7%	22	6.3%
グローバル化の進展	29	11.7%	47	15.7%	58	16.7%
少子・高齢化の進展	83	33.5%	104	34.8%	141	40.6%
地球環境への配慮重視	45	18.1%	60	20.1%	54	15.6%
産業空洞化の進展(19年まで)			53	17.7%	62	17.9%
原油・素材価格の高騰	166	66.9%				
技術革新の進展	26	10.5%	47	15.7%	64	18.4%
IT化(情報化)の進展	37	14.9%	50	16.7%	43	12.4%
労働市場の変化	69	27.8%	102	34.1%	97	28.0%
市場の変化(成熟化・ニーズ多様化)	114	46.0%	145	48.5%	181	52.2%
取引構造、流通システムの変化	42	16.9%	86	28.8%	96	27.7%
その他	5	2.0%	6	2.0%	2	0.6%

図1-1 経営上影響のある経済・社会環境の変化(3年間の比較) (n=248)

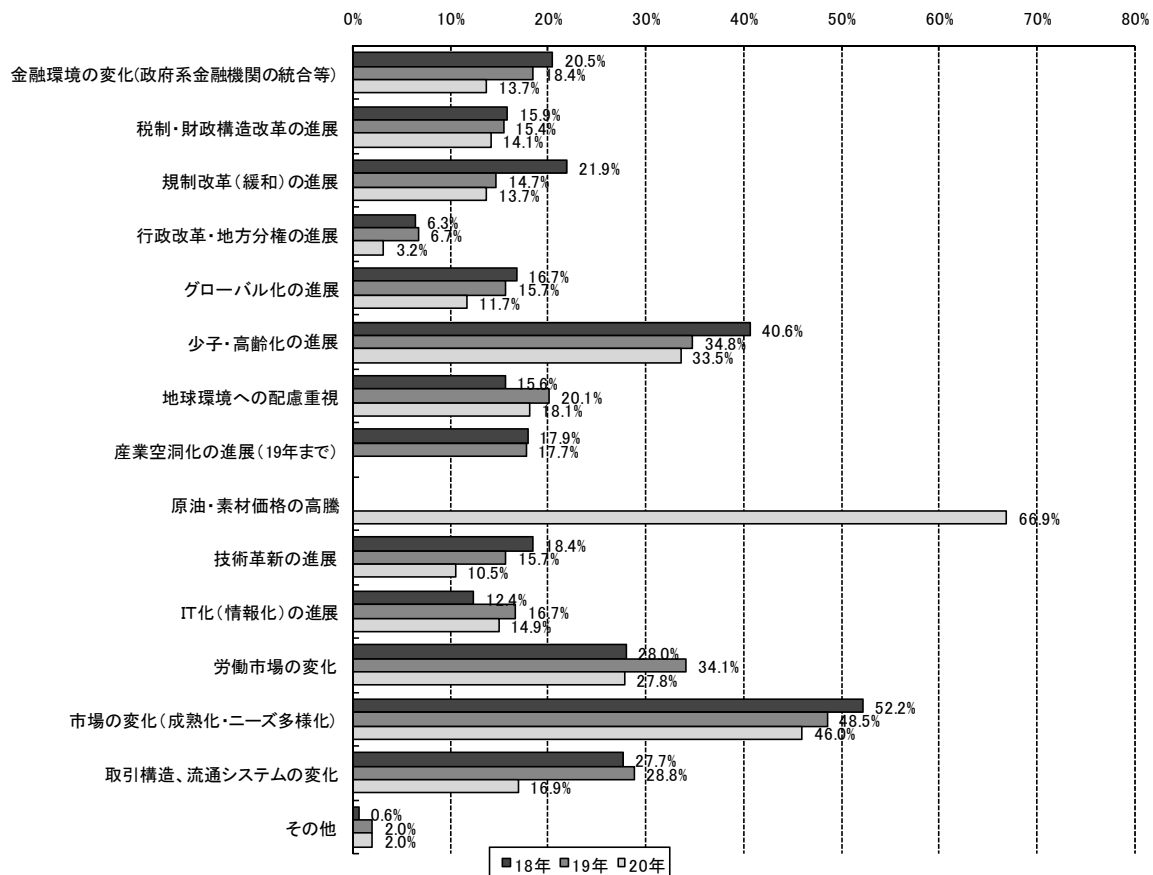


図 1 - 2 経営上影響のある経済・社会環境の変化（業種別）

(n=248)

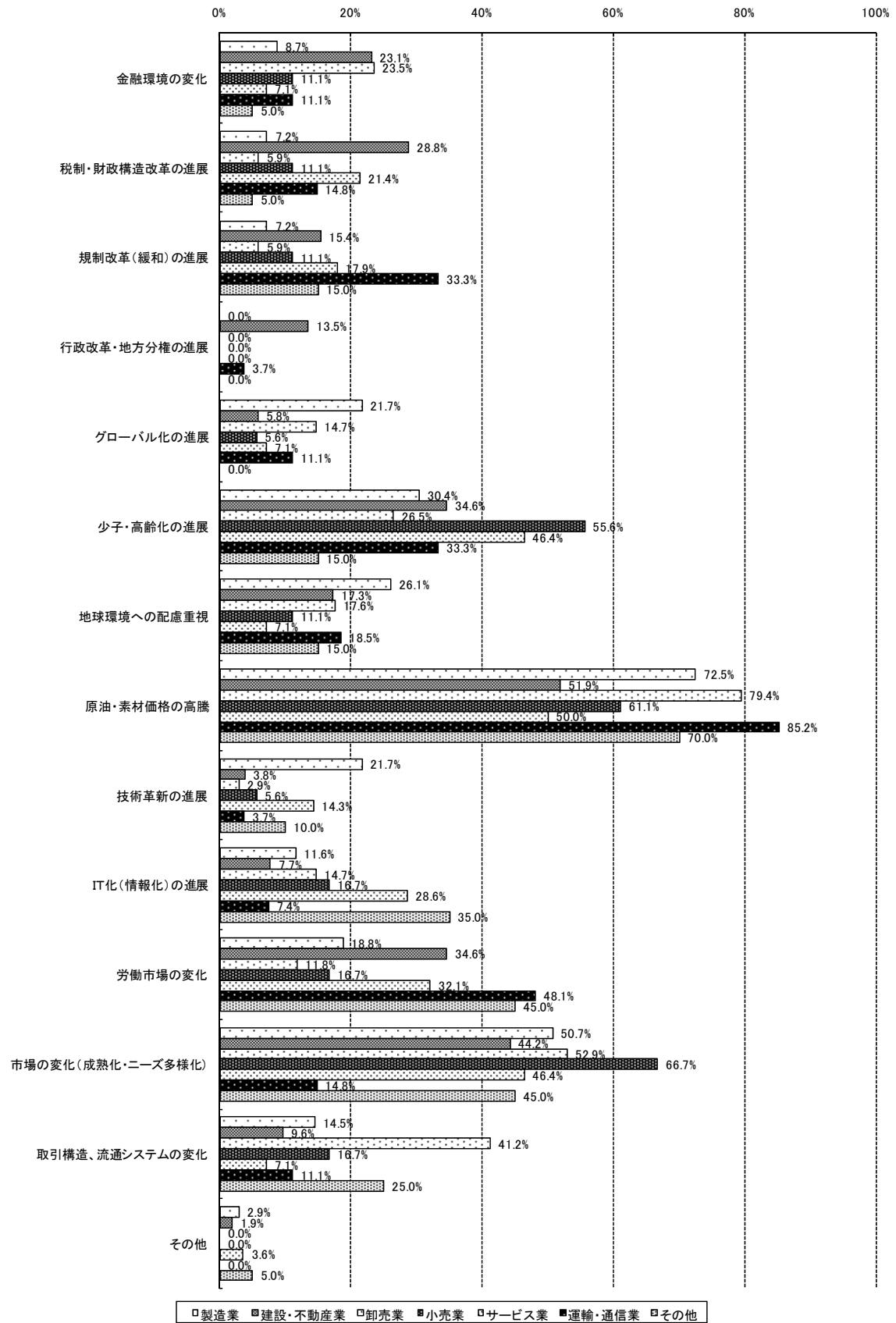
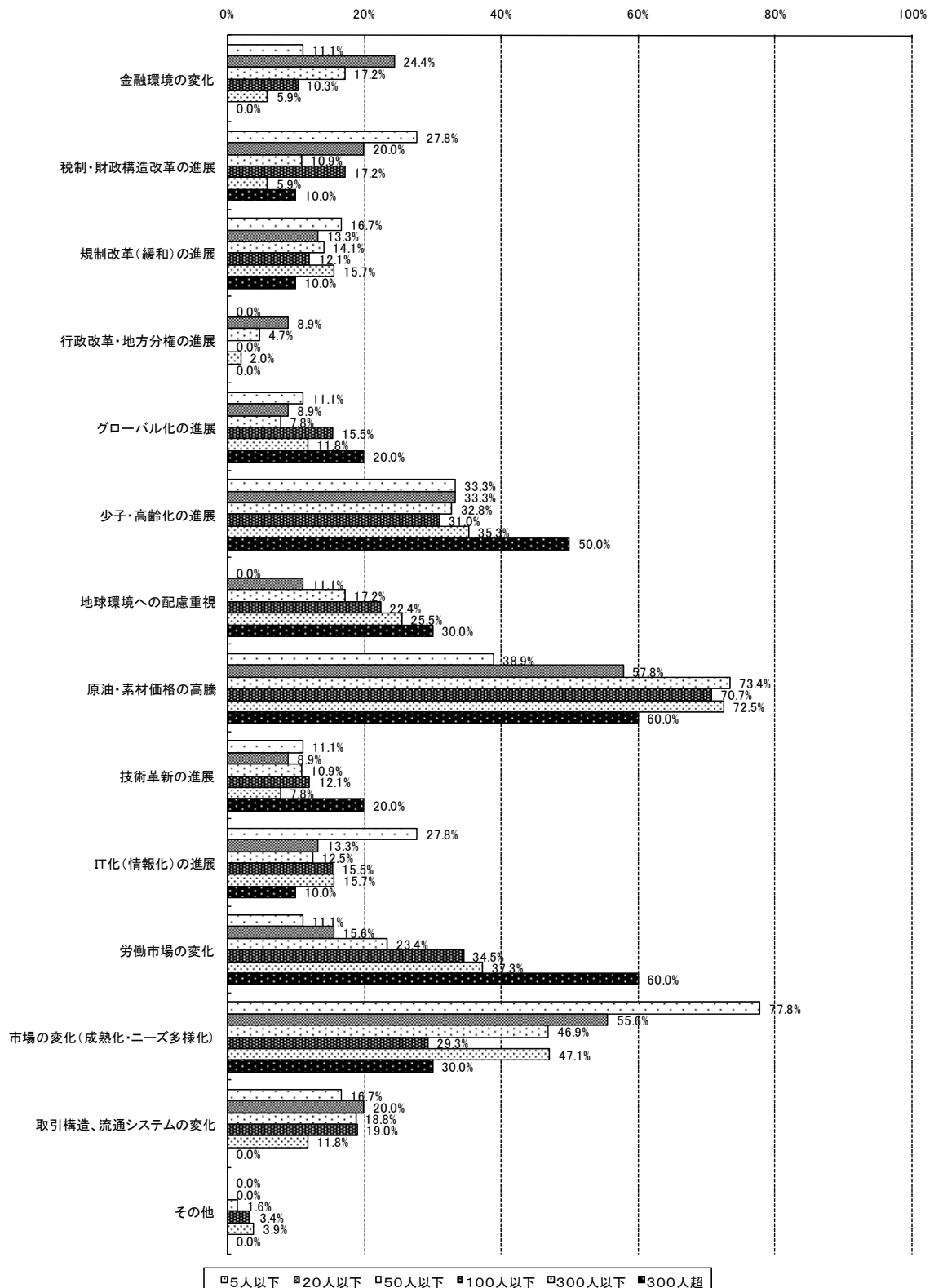


図 1 - 3 経営上影響のある経済・社会環境の変化（従業員規模別）（n=248）



Ⅲ. 問2 直面している経営上の問題点

直面している経営上の問題点を聞くと多い順に「需要の低迷」(42.7%)、「同業者との競争激化」(39.1%)、「販売価格の低下・上昇難」(37.1%)、「原材料の不足・価格の上昇」(36.3%)となった(図2-1)。

時系列では「需要の低迷」と「原材料の不足・価格の上昇」の回答割合が3年間で増えており、それぞれにつき(18年34.9%→19年34.1%→20年42.7%)、(18年14.4%→19年22.1%→20年36.3%)と推移している(図2-1)。

業種別では「同業者との競争激化」を建設・不動産業の61.5%、製造業の40.6%が指摘しており、「需要の低迷」については卸売業67.6%、次いで小売業50.0%、製造業42.0%となった。また、製造業では56.5%が「原材料の不足・価格の上昇」と回答すると同時に「販売価格の低下・上昇難」が49.3%となった。なお「販売価格の低下・上昇難」ではサービス業(39.3%)、建設・不動産業(36.5%)、卸売業(35.3%)と続いている。人材については「従業員の確保難」が運輸・通信業の48.1%、次いでサービス業の35.7%、「人件費の増加」が運輸・通信業の44.4%、サービス業の32.1%と続いている(図2-2)。

従業員規模が大きくなるほど「原材料の不足・価格の上昇」、「従業員の確保難」を回答する割合が高く、一方、規模が小さくなるほど「需要の低迷」との回答が増えている。また「同業者との競争激化」はいずれの規模においても4割前後となった(図2-3)。

Q2. 貴社において、直面している経営上の問題点やお困りの点を、次から3つまでお選びください。

	20年 (248社)		19年 (299社)		18年 (347社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
大企業進出による競争激化	20	8.1%	36	12.0%	38	11.0%
同業者との競争激化	97	39.1%	126	42.1%	162	46.7%
新規参入業者の増加	26	10.5%	21	7.0%	36	10.4%
協力企業（外注先等）の倒産、廃業	8	3.2%	20	6.7%	16	4.6%
需要の低迷	106	42.7%	102	34.1%	121	34.9%
ニーズ変化への対応難	29	11.7%	39	13.0%	73	21.0%
設備（店舗等含む）の老朽・不足	28	11.3%	35	11.7%	48	13.8%
過剰設備（店舗等含む）	3	1.2%	4	1.3%	1	0.3%
在庫の増加・過剰	11	4.4%	11	3.7%	11	3.2%
原材料の不足・価格の上昇	90	36.3%	66	22.1%	50	14.4%
人件費の増加	42	16.9%	50	16.7%	44	12.7%
販売価格の低下・上昇難	92	37.1%	112	37.5%	167	48.1%
債務の過剰・金利負担の増加	13	5.2%	18	6.0%	22	6.3%
取引条件の悪化	23	9.3%	35	11.7%	40	11.5%
債権等回収の悪化	8	3.2%	6	2.0%	7	2.0%
事業資金の借入れ難	9	3.6%	11	3.7%	14	4.0%
従業員の確保難	64	25.8%	94	31.4%	82	23.6%
従業員の過剰・削減難	3	1.2%	4	1.3%	6	1.7%
事業承継難（後継者不足）	20	8.1%	22	7.4%	31	8.9%
技能継承難	13	5.2%	29	9.7%	29	8.4%
その他	9	3.6%	3	1.0%	3	0.9%

図 2 - 1 直面している経営上の問題点（3年間の比較）

(n=248)

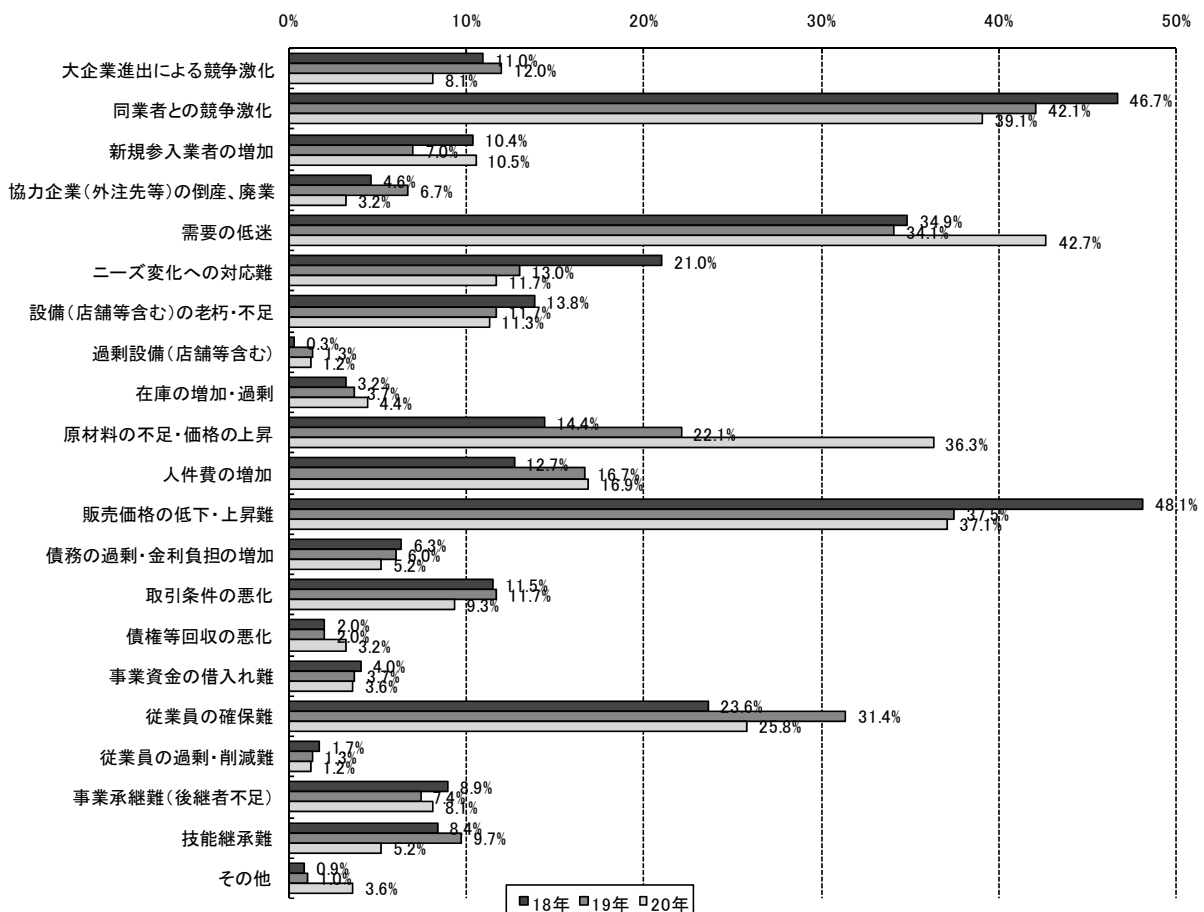


図 2 - 2 直面している経営上の問題点（業種別）

(n=248)

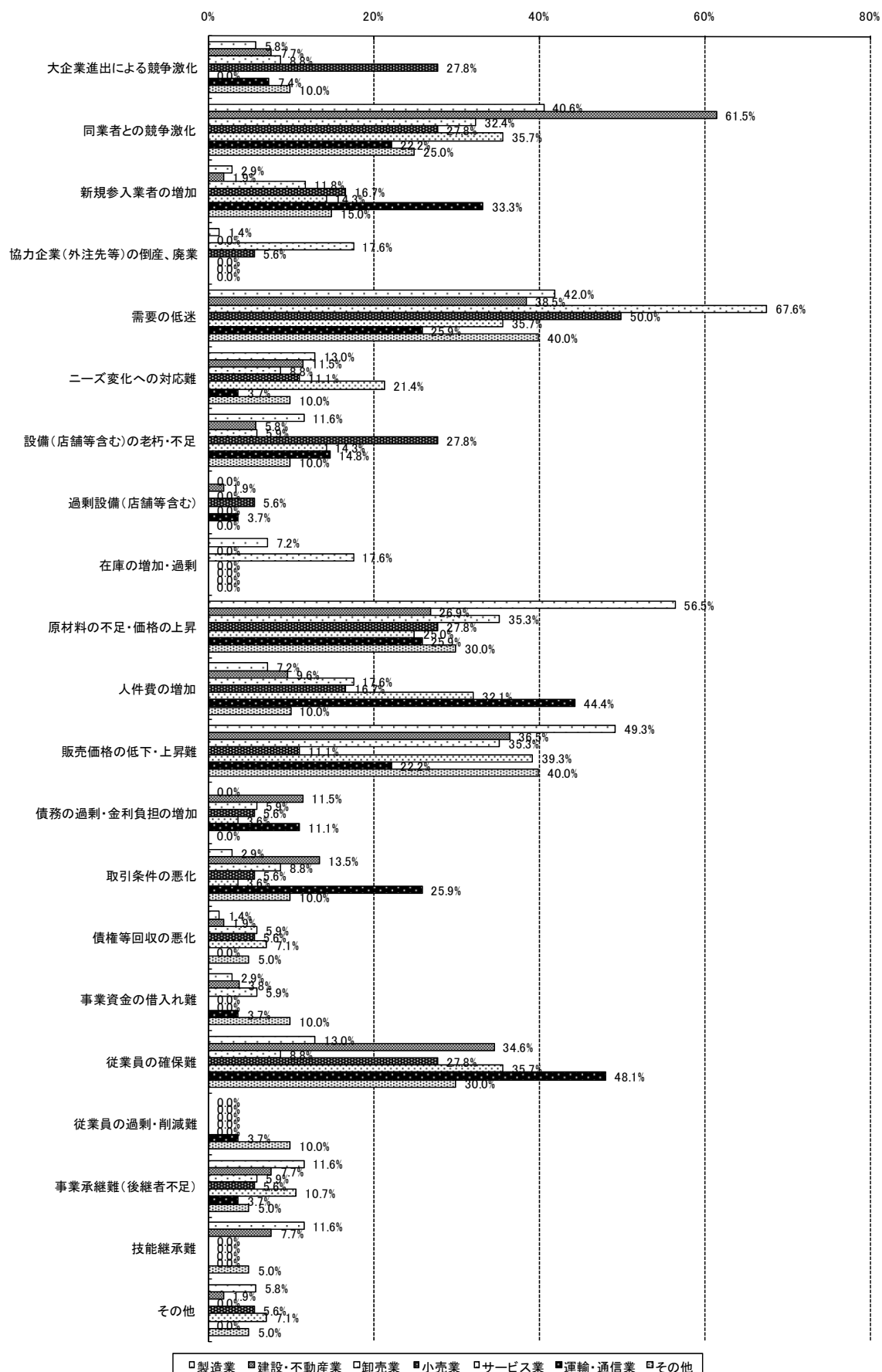
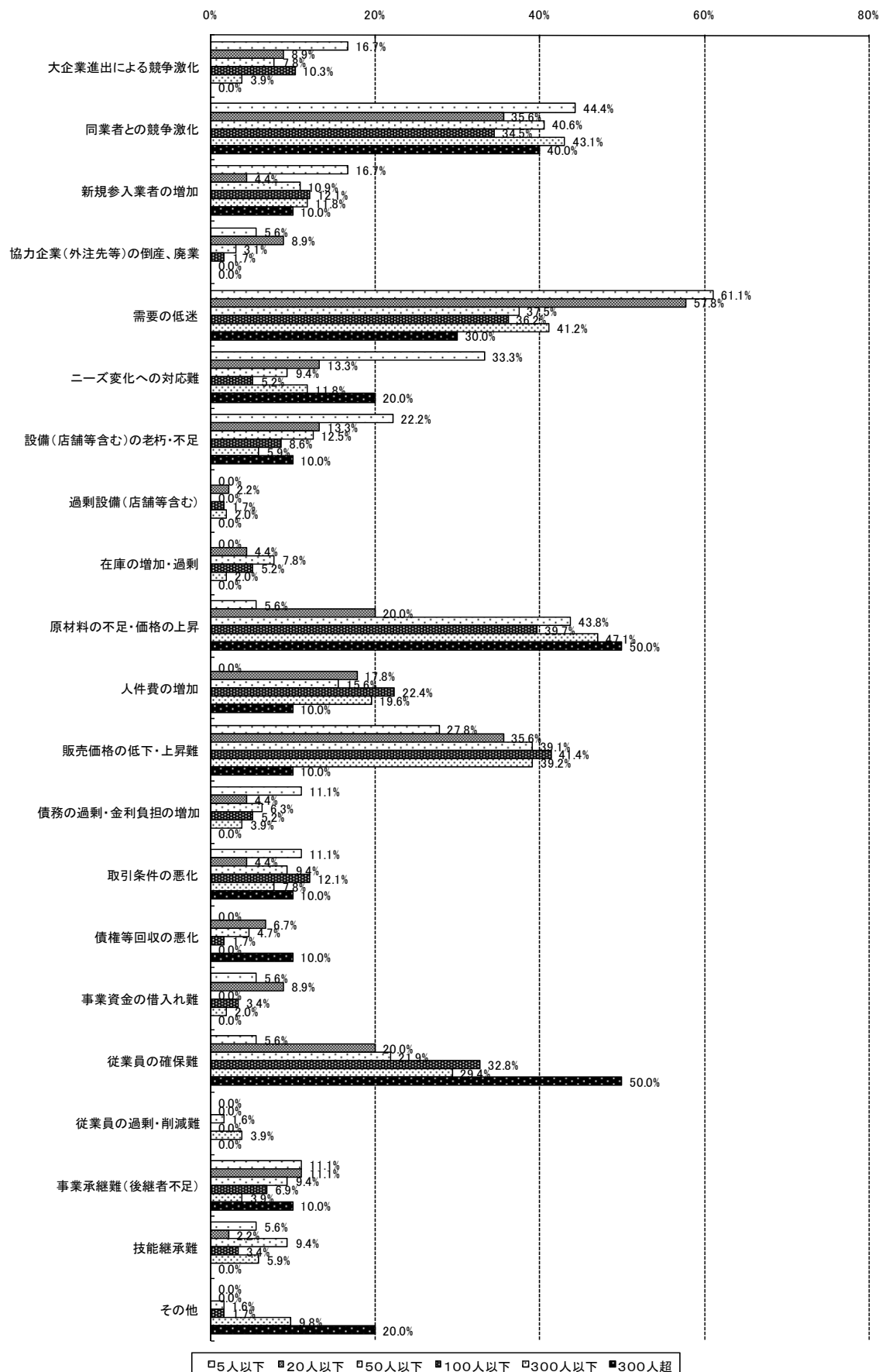


図 2 - 3 直面している経営上の問題点（従業員規模別）

(n=248)



IV. 問3 今後重視する経営課題

「人材の確保・育成」を今後重視する経営課題とする企業が最も多く（57.7%）、次いで「マーケティング、販路開拓」（42.3%）、「新技術（商品）の研究開発」（30.2）となった。

時系列でみると「人材の確保・育成」が3年連続で5割を超えており、「マーケティング、販路開拓」が増加傾向（18年39.2%→19年40.5%→20年42.3%）、一方「後継者の育成」とした企業は減少傾向（18年25.9%→19年23.4%→20年22.2%）となった（図3-1）。

業種別では55.1%の製造業が「新技術（商品）の研究開発」と回答しており、次いで卸売業も32.4%と高く、「社内設備への投資」は運輸・通信業の44.4%が最も高かった。「人材の確保・育成」については多い順に運輸・通信業（85.2%）、サービス業（75.0%）、建設・不動産業（65.4%）となり、他のいずれの業種についても4割を超えた。「マーケティング、販路開拓」は卸売業（64.7）、小売業（55.6%）、サービス業（46.4%）と続いている（図3-2）。

従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど「人材の確保・育成」を今後重視する経営課題とする割合が高く、とくに50人より大きい規模では6割以上となった。また、規模が小さくなるほど「後継者の育成」が多く、「マーケティング、販路開拓」と回答している企業は中規模が多い（図3-3）。

Q3. 貴社において、今後重視する経営課題はどのようなものですか。次から3つまでお選びください。

	20年 (248社)		19年 (299社)		18年 (347社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
新分野への進出	52	21.0%	75	25.1%	71	20.5%
新技術(商品)の研究開発	75	30.2%	96	32.1%	110	31.7%
社内設備への投資	51	20.6%	52	17.4%	63	18.2%
国際化への対応	21	8.5%	26	8.7%	26	7.5%
経営組織の見直し	42	16.9%	53	17.7%	64	18.4%
企業間連携の推進	29	11.7%	35	11.7%	53	15.3%
人材の確保・育成	143	57.7%	169	56.5%	223	64.3%
マーケティング、販路開拓	105	42.3%	121	40.5%	136	39.2%
資金調達の円滑化	25	10.1%	41	13.7%	44	12.7%
後継者の育成	55	22.2%	70	23.4%	90	25.9%
事業の再編・再構築	45	18.1%	41	13.7%	68	19.6%
外部経営資源の活用	12	4.8%	12	4.0%	8	2.3%
知的財産戦略の構築	7	2.8%	17	5.7%	11	3.2%
製品等のブランド力の強化	41	16.5%	37	12.4%	54	15.6%
その他	4	1.6%	4	1.3%	2	0.6%

図3-1 今後重視する経営課題(3年間の比較)

(n=248)

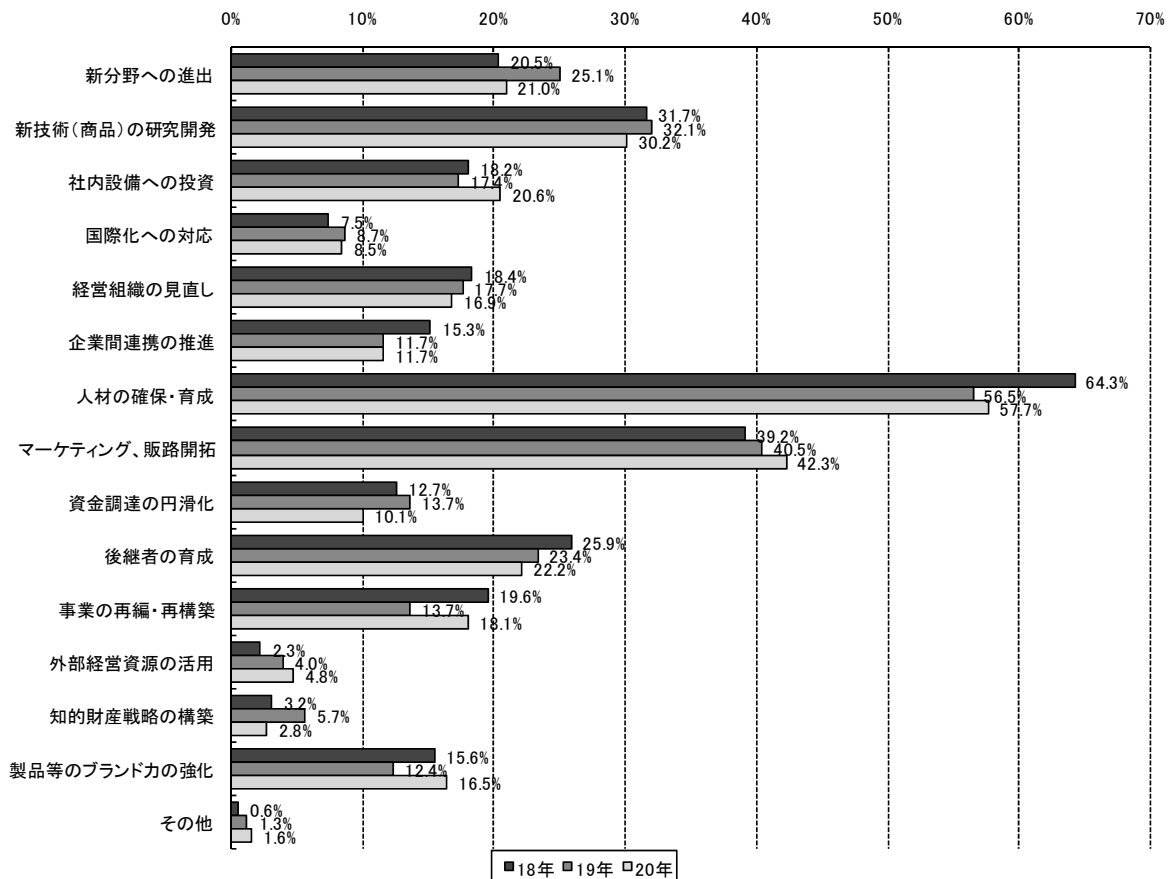


図 3 - 2 今後重視する経営課題（業種別）

(n=248)

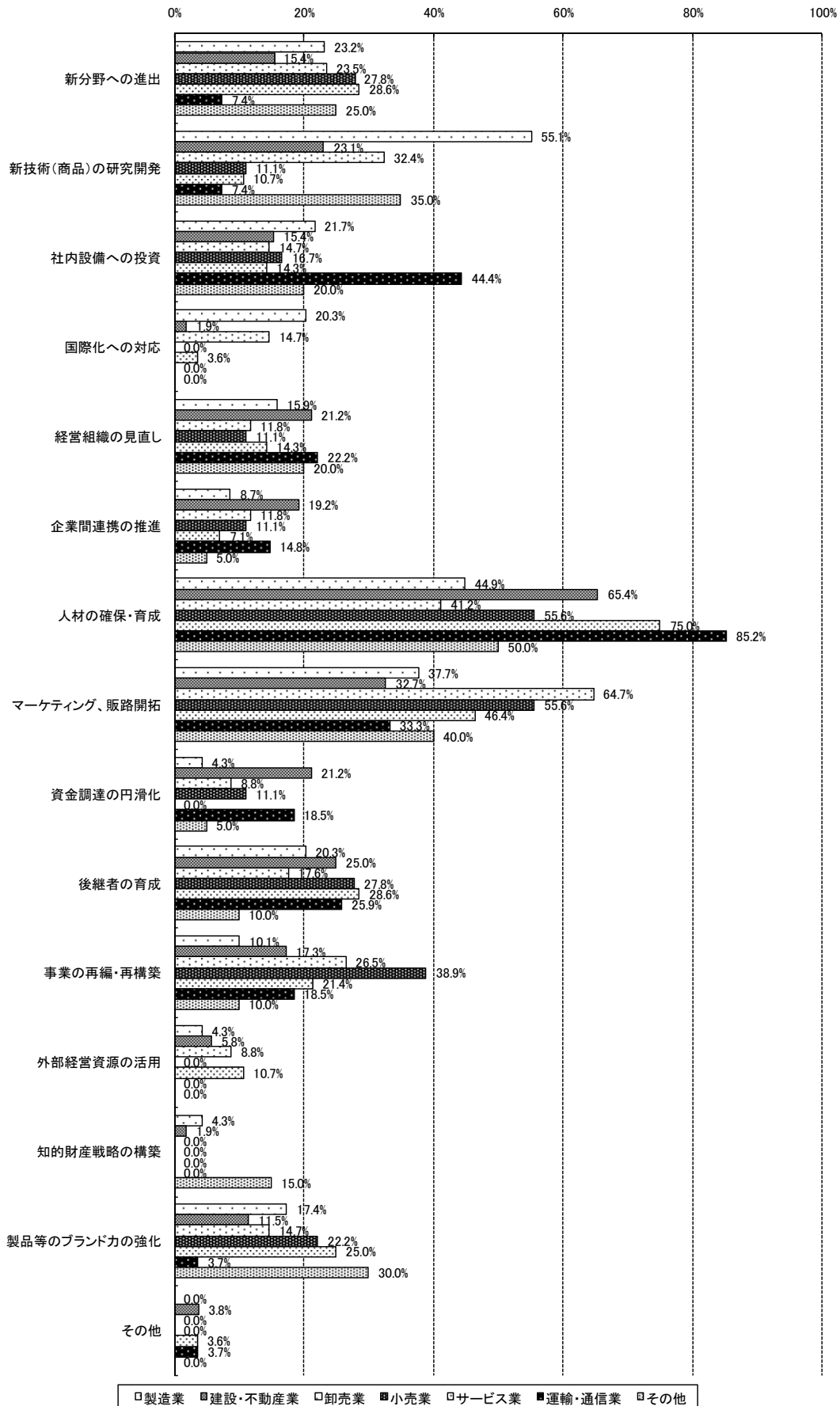
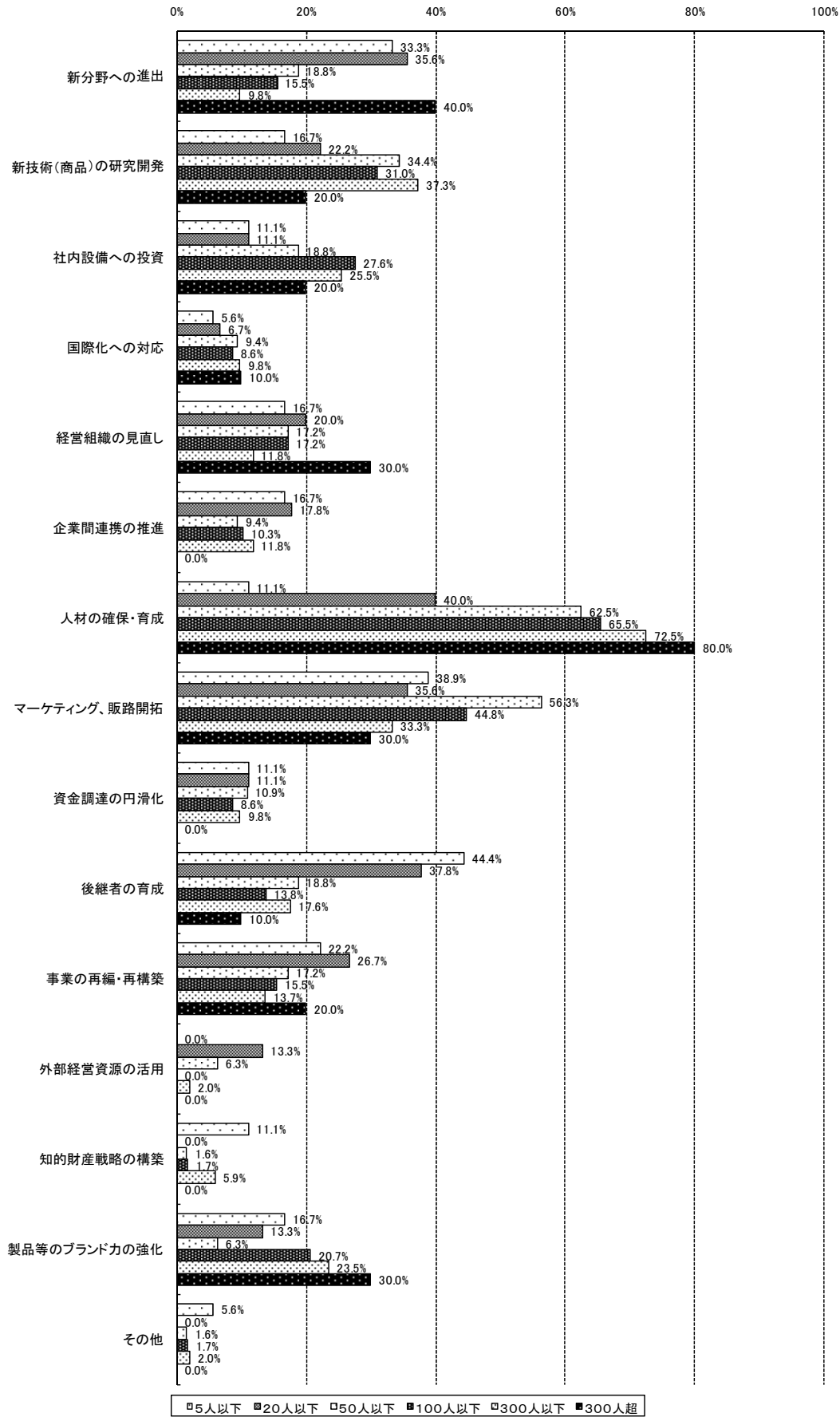


図 3 - 3 今後重視する経営課題（従業員規模別）

(n=248)



V. 問4 自社で不足している経営資源

「人材」を自社で不足している経営資源とした企業が最も多く、67.7%となり、次いで「ソフトな経営資源」が29.0%、「資金」20.2%となった。

時系列でも「人材」は3年連続で6割を超えており、「情報」と回答している企業は18年21.3%→19年17.4%→20年13.7%と減少している（図4-1-1）。

業種別では「人材」で最も多い業種がサービス業の85.8%、続いて運輸・通信業が70.4%にのぼり、他のいずれの業種においても約6割が指摘している。また製造業の36.2%が「技術」が不足していると回答している（図4-1-2）。

従業員規模別では規模が大きくなるほど「人材」が不足している割合が高く、小さくなるほど「資金」を指摘する企業が多い（図4-1-3）。

問4-2（人材）

自社で不足している経営資源を「人材」と回答した企業のうち、とくに不足している人材は指摘が多い順に「営業・販売担当」（66.1%）、「企画・マーケティング担当」（40.5%）、「技術者・研究者」（33.9%）となった。

時系列でみると「営業・販売担当」を3年連続で6割前後の企業が指摘しており、「企画・マーケティング担当」も3年連続で4割超となった（図4-2-1）。

業種別でみると「技術者・研究者」は建設・不動産業と製造業の過半が「不足」と指摘しており、それぞれ58.8%、52.2%となった。また「営業・販売担当」を指摘している業種は卸売業が最も多く（82.6%）、次いで運輸・通信業（84.2%）となり、製造業以外のすべての業種で6割を超えている。「企画・マーケティング担当」では多い順に小売業（70.0%）、卸売業（56.5%）、サービス業（54.2%）となった（図4-2-2）。

従業員規模別ではいずれの規模でも「営業・販売担当」を不足しているとする企業が5割以上にのぼっている。また規模が小さくなるほど「企画・マーケティング担当」が不足している企業が多く、「熟練技能者」が不足しているとした割合が最も高い従業員規模は51人～100人であった（図4-2-3）。

問4-3（設備）

自社で不足している経営資源を「設備」と回答した企業に、具体的に不足している設備を聞くと多い順に「老朽による更新設備」（65.7%）、「事業拡大による新規設備」（40.0%）、「生産設備」（37.1%）となった。

時系列でみると「老朽による更新設備」を不足しているとした企業が3年連続で65%を超えており、「営業設備」、「生産設備」、「その他付帯設備」についてはいずれも3年間で増加傾向にある（図4-3-1）。

問 4-4 (資金)

自社で不足している資源を「資金」と回答した企業に、具体的に不足している資金を聞くと多い順に「運転資金」(74.0%)、「自己資本」(60.0%)、「設備資金」(52.0%)となった。

時系列では「設備資金」と回答した割合が3年間で増加傾向(18年 40.2%→19年 43.1%→20年 52.0%)となり、一方、「新事業資金」は減少傾向となった(18年 42.7%→19年 39.6%→20年 32.0%)(図 4-4-1)。

問 4-5 (情報)

「情報」と回答した企業に、具体的に不足している情報資源を聞くと、多い順に「情報活用力」(55.9%)、「情報収集力」(50.0%)、「情報管理の専門者」(44.1%)となった。

時系列では「情報管理の専門者」、「社員の機器操作能力」、「機器の導入資金」と回答した企業が3年連続で増加傾向にある一方、「情報収集力」は3年連続で減少した(18年 70.3%→19年 57.7%→20年 50.0%)(図 4-5-1)。

問 4-6 (技術)

「技術」と回答した企業に、具体的に不足している技術に関する資源を聞くと、多い順に「技術者の育成」(70.8%)、「技術者の人員数」(41.7%)、「技術開発シーズ」(35.4%)となった。

時系列でみると「ノウハウ(量産化等)」、「技術者の育成」、「大学・研究機関等との連携」と回答した企業が3年連続で増加した(図 4-6-1)。

問 4-7 (ソフトな経営資源)

「ソフトな経営資源」と回答した企業に、具体的に不足している経営資源を聞くと、多い順に「企画・マーケティング」(87.5%)、「販路開拓」(79.2%)、「マネジメント」(61.1%)となった。

時系列では「販路開拓」および「企画・マーケティング」で3年連続増加傾向にある(図 4-7-1)。

Q4 - 1. Q2 の経営上の問題点および Q3 の経営課題を解決する上で、貴社において不足している、あるいは補完すべき経営資源（分野）は何ですか。次から不足していると思われる順に 2 つお選びください。

合算分	20 年 (248 社)		19 年 (299 社)		18 年 (347 社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
人材	168	67.7%	233	78.0%	272	78.4%
設備	35	14.1%	55	18.4%	54	15.6%
資金	50	20.2%	58	19.4%	82	23.6%
情報	34	13.7%	52	17.4%	74	21.3%
技術	48	19.4%	74	24.7%	84	24.2%
ソフトな経営資源	72	29.0%	81	27.1%	105	30.3%
その他	10	4.0%	6	2.0%	3	0.9%

図 4 - 1 - 1 自社で不足している経営資源（3年間の比較）

(n=248)

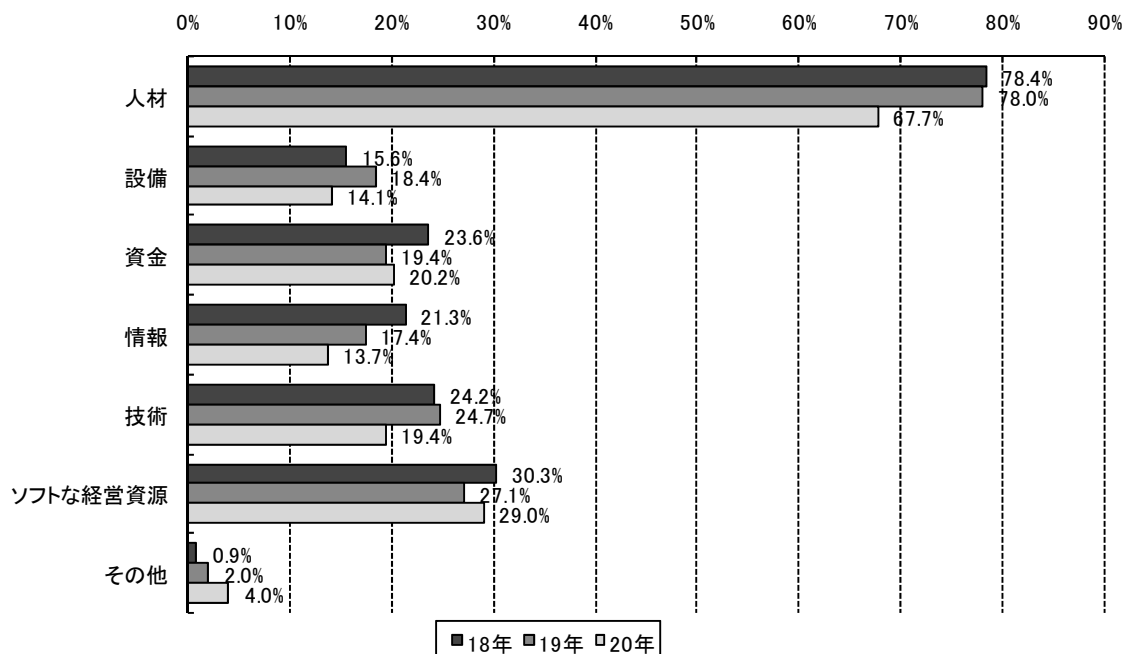


図 4 - 1 - 2 自社で不足している経営資源（業種別）

(n=248)

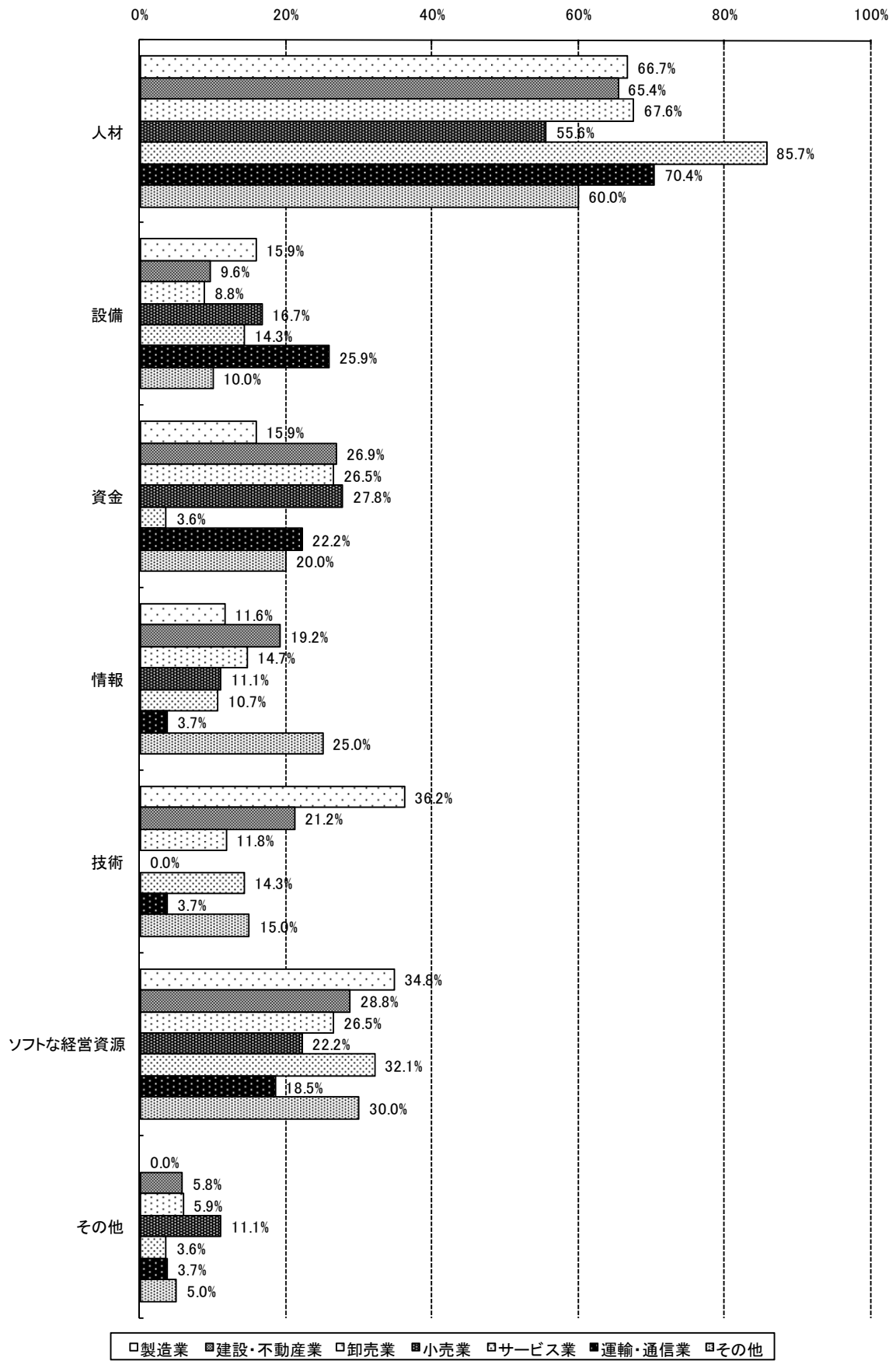
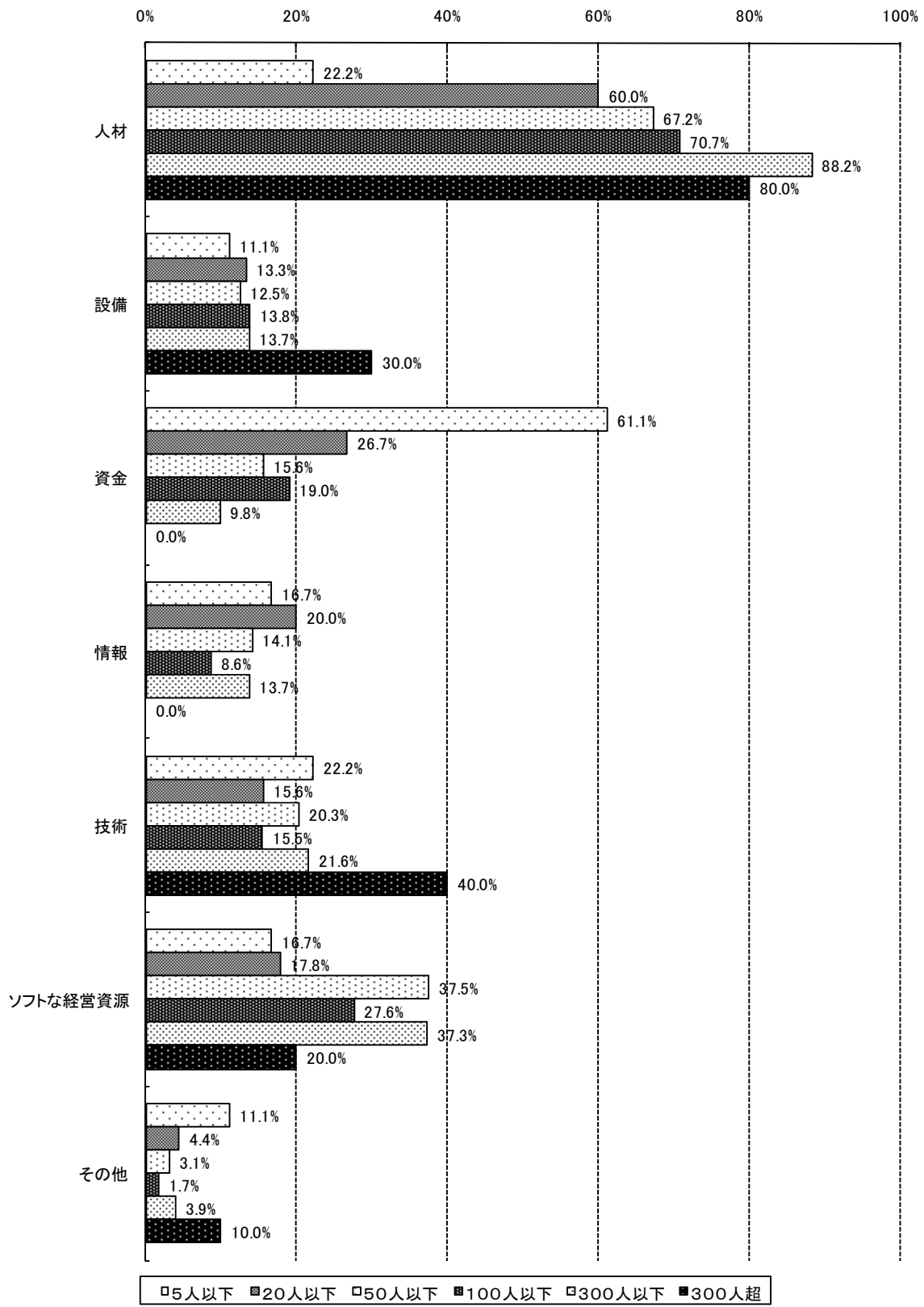


図 4 - 1 - 3 自社で不足している経営資源（従業員規模別）

(n=248)



Q4 - 2. 「人材」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

人材	20年 (168社)		19年 (233社)		18年 (272社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
後継者	45	26.8%	59	25.3%	74	27.2%
熟練技能者	46	27.4%	68	29.2%	69	25.4%
技術者・研究者	57	33.9%	71	30.5%	87	32.0%
生産管理担当	37	22.0%	48	20.5%	59	21.7%
営業・販売担当	111	66.1%	138	59.2%	175	64.3%
経理・財務担当	27	16.1%	38	16.4%	44	16.2%
企画・マーケティング担当	68	40.5%	93	40.0%	128	47.1%
教育・能力開発担当	43	25.6%	52	22.4%	61	22.4%
情報管理担当	15	8.9%	26	11.1%	36	13.2%
法務担当	10	6.0%	11	4.7%	9	3.3%
その他	11	6.5%	10	4.3%	4	1.5%

図 4 - 2 - 1 自社で不足している人材（3年間の比較） (n=168)

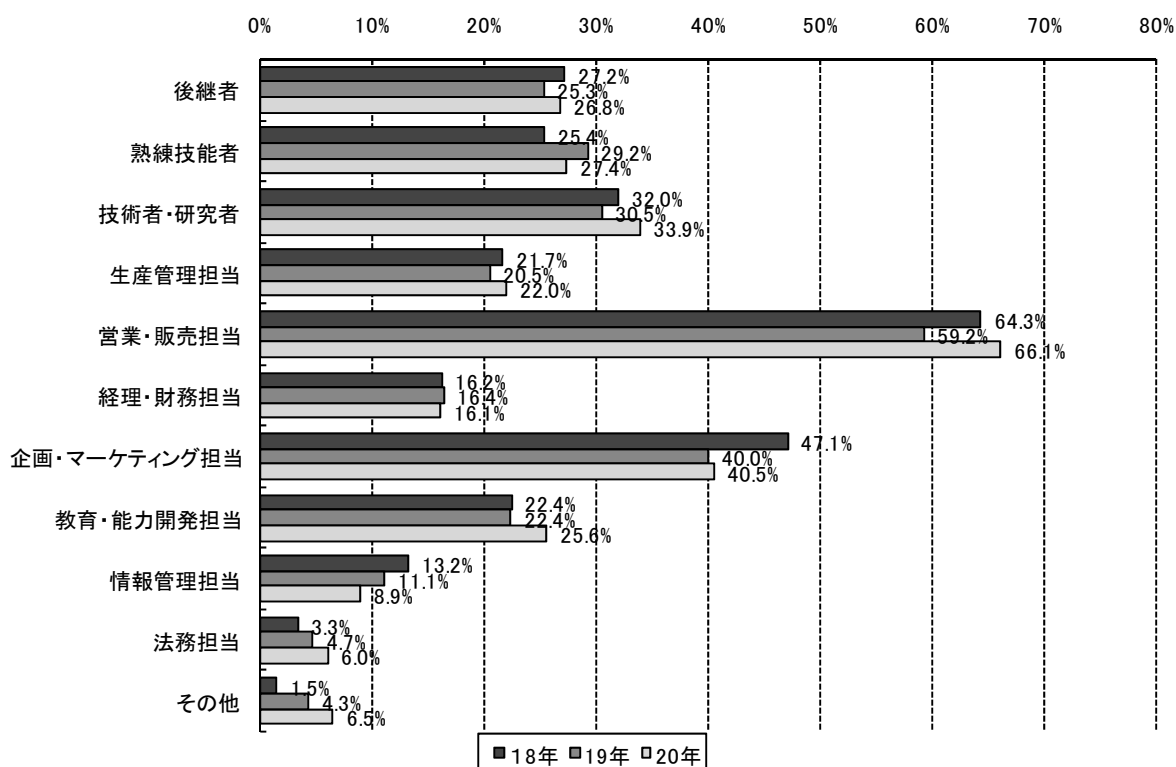


図 4 - 2 - 2 自社で不足している人材（業種別）

(n=168)

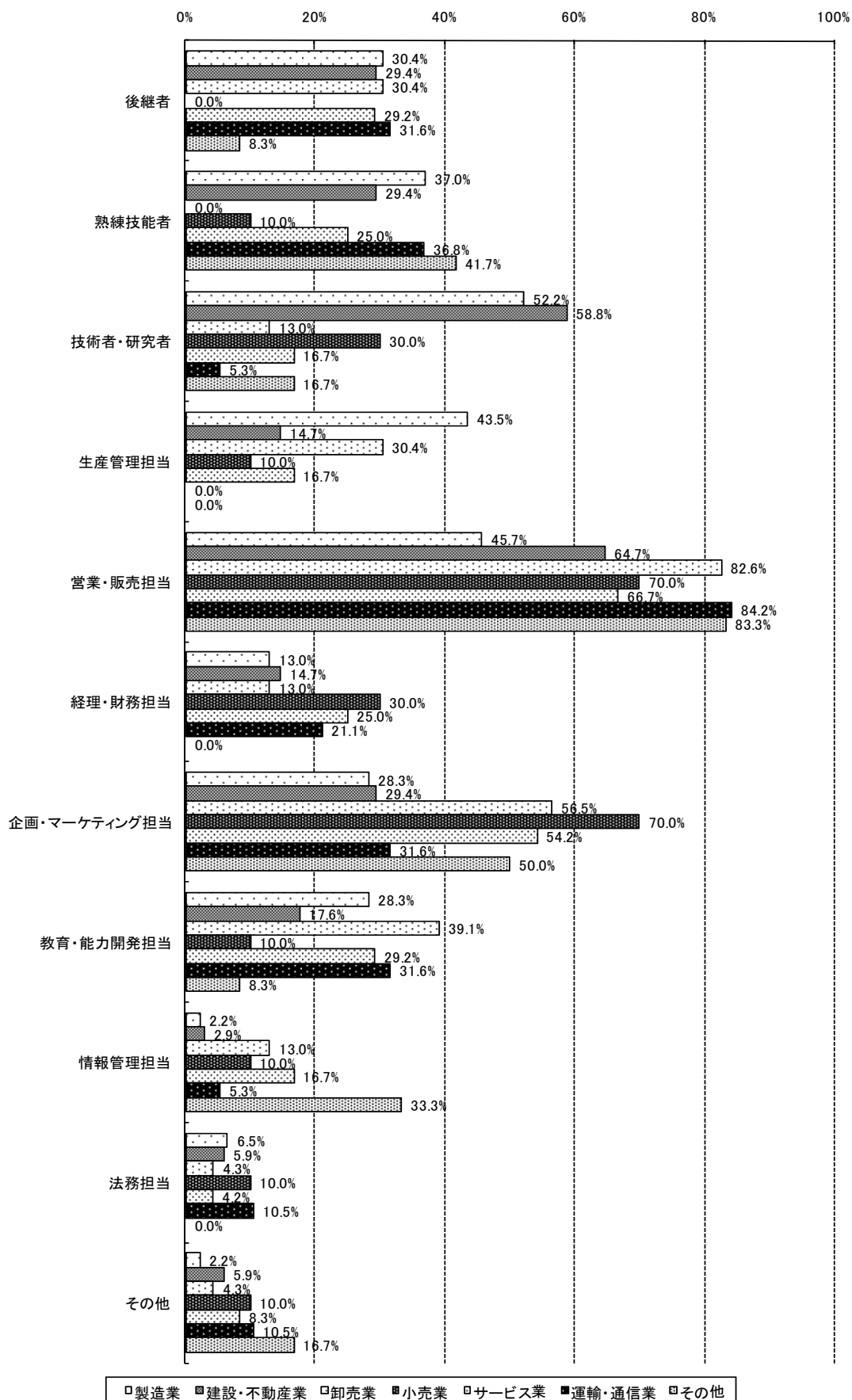
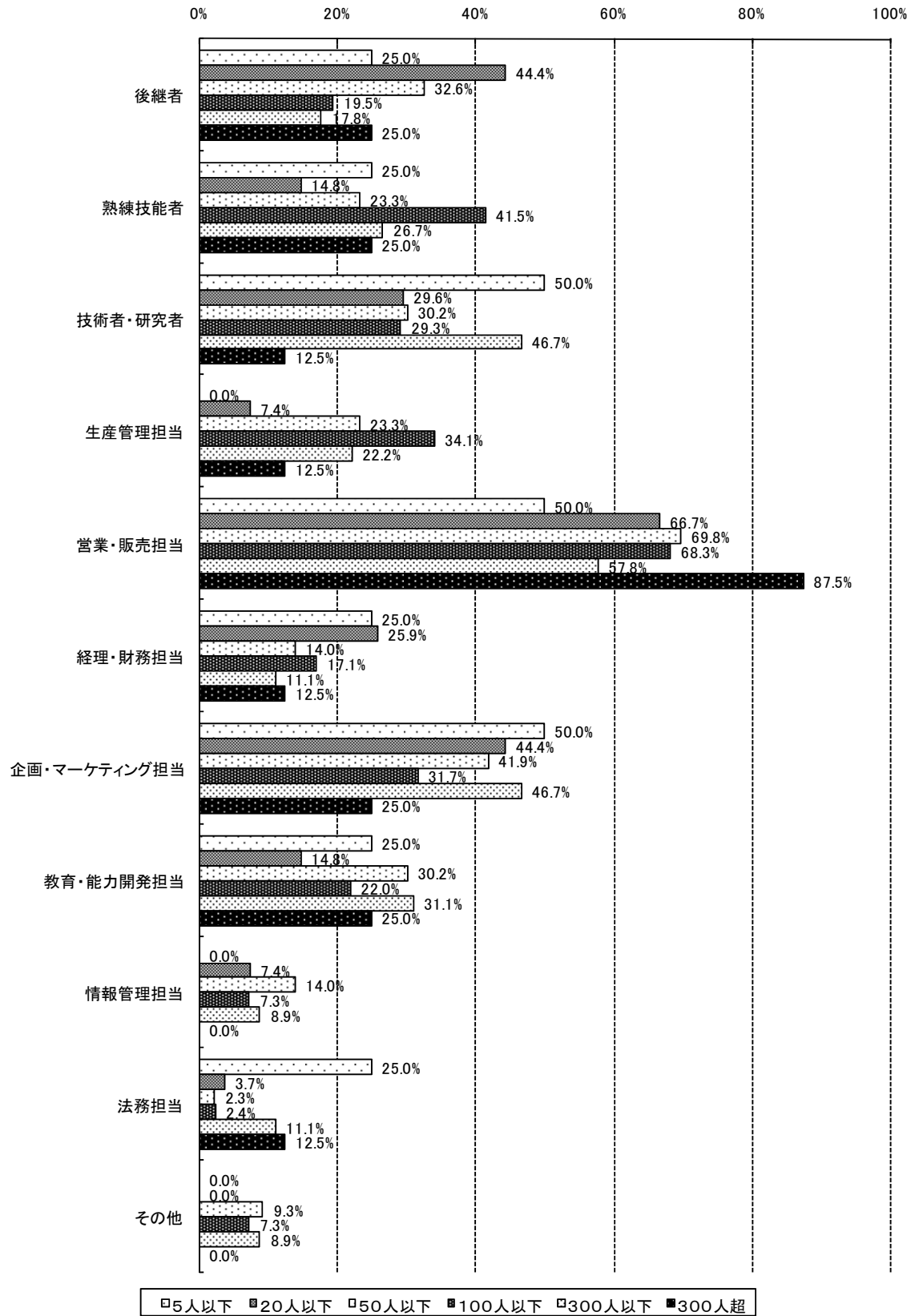


図 4 - 2 - 3 自社で不足している人材（従業員規模別）

(n=168)

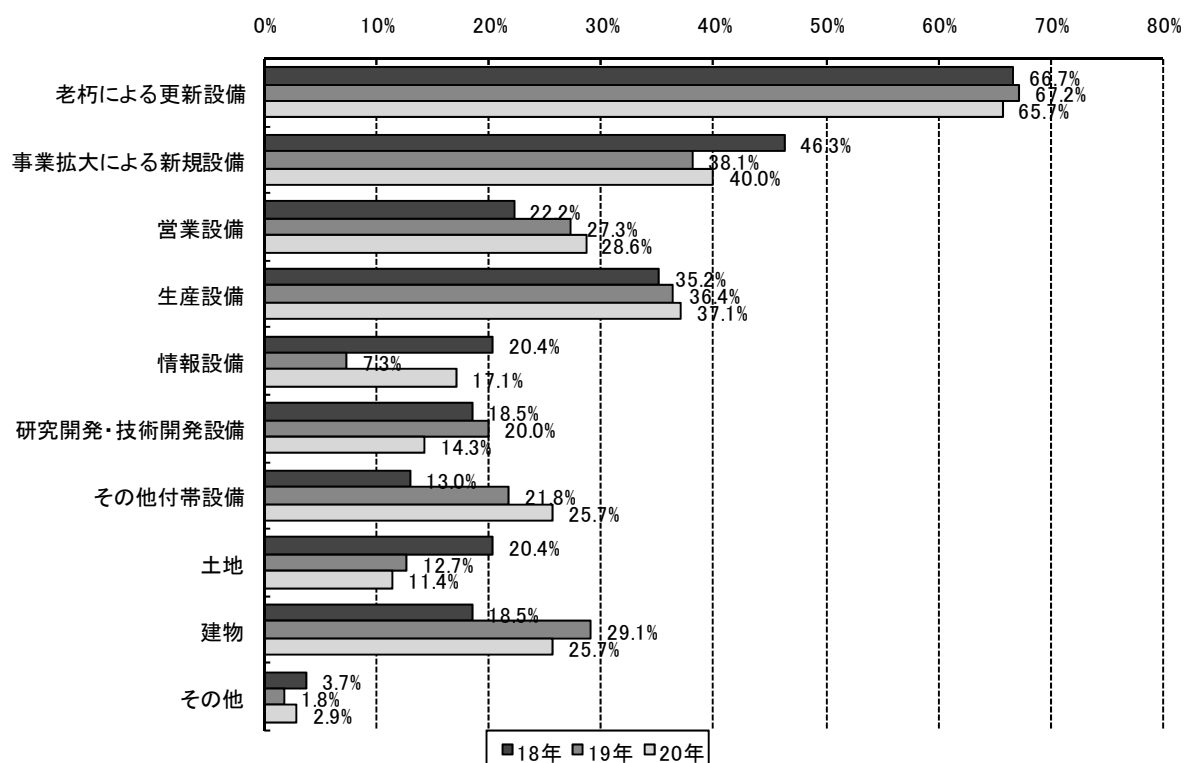


Q4 - 3. 「設備」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

設備	20年 (35社)		19年 (55社)		18年 (54社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
老朽による更新設備	23	65.7%	37	67.2%	36	66.7%
事業拡大による新規設備	14	40.0%	21	38.1%	25	46.3%
営業設備	10	28.6%	15	27.3%	12	22.2%
生産設備	13	37.1%	20	36.4%	19	35.2%
情報設備	6	17.1%	4	7.3%	11	20.4%
研究開発・技術開発設備	5	14.3%	11	20.0%	10	18.5%
その他付帯設備	9	25.7%	12	21.8%	7	13.0%
土地	4	11.4%	7	12.7%	11	20.4%
建物	9	25.7%	16	29.1%	10	18.5%
その他	1	2.9%	1	1.8%	2	3.7%

図 4 - 3 - 1 自社で不足している設備（3年間の比較）

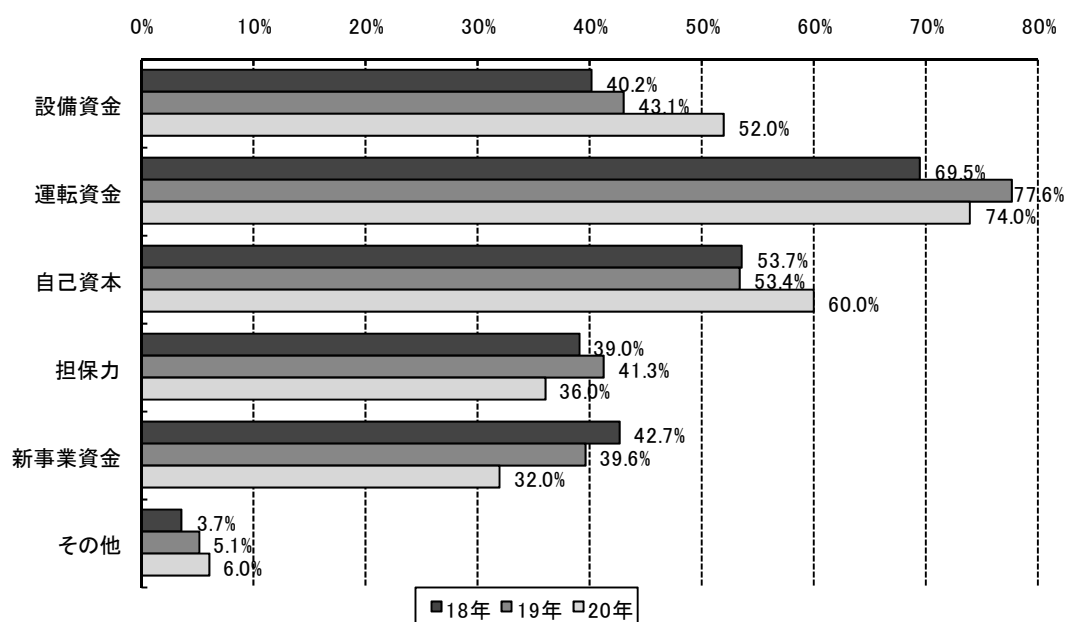
(n=35)



Q4 - 4. 「資金」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

資金	20年 (50社)		19年 (58社)		18年 (82社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
設備資金	26	52.0%	25	43.1%	33	40.2%
運転資金	37	74.0%	45	77.6%	57	69.5%
自己資本	30	60.0%	31	53.4%	44	53.7%
担保力	18	36.0%	24	41.3%	32	39.0%
新事業資金	16	32.0%	23	39.6%	35	42.7%
その他	3	6.0%	3	5.1%	3	3.7%

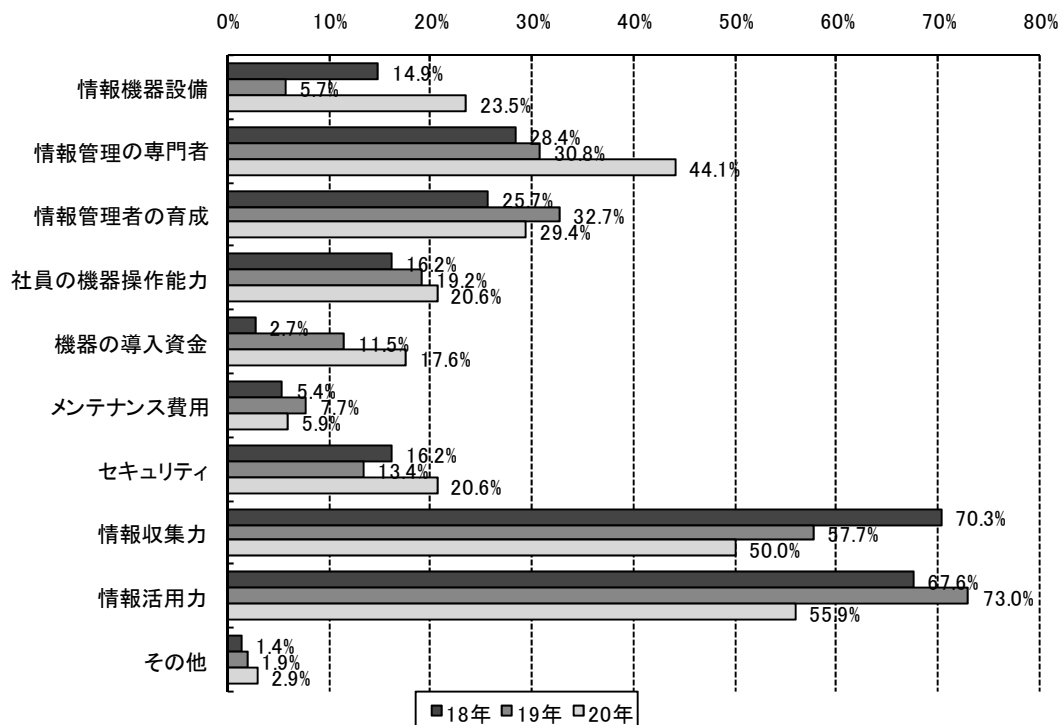
図 4 - 4 - 1 自社で不足している資金（3年間の比較） (n=50)



Q4 - 5. 「情報」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

情報	20年 (34社)		19年 (52社)		18年 (74社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
情報機器設備	8	23.5%	3	5.7%	11	14.9%
情報管理の専門者	15	44.1%	16	30.8%	21	28.4%
情報管理者の育成	10	29.4%	17	32.7%	19	25.7%
社員の機器操作能力	7	20.6%	10	19.2%	12	16.2%
機器の導入資金	6	17.6%	6	11.5%	2	2.7%
メンテナンス費用	2	5.9%	4	7.7%	4	5.4%
セキュリティ	7	20.6%	7	13.4%	12	16.2%
情報収集力	17	50.0%	30	57.7%	52	70.3%
情報活用力	19	55.9%	38	73.0%	50	67.6%
その他	1	2.9%	1	1.9%	1	1.4%

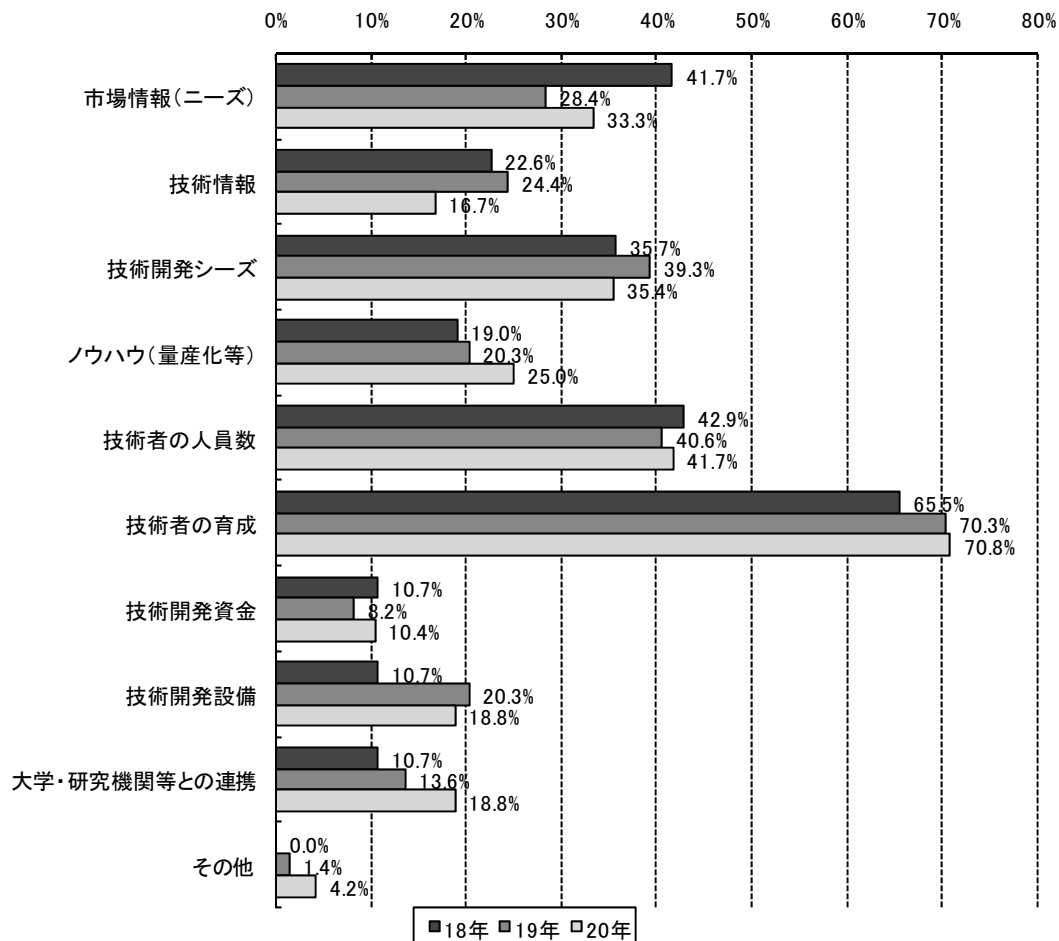
図 4 - 5 - 1 自社で不足している情報（3年間の比較） (n=34)



Q4 - 6. 「技術」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

技術	20年 (48社)		19年 (74社)		18年 (84社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
市場情報(ニーズ)	16	33.3%	21	28.4%	35	41.7%
技術情報	8	16.7%	18	24.4%	19	22.6%
技術開発シーズ	17	35.4%	29	39.3%	30	35.7%
ノウハウ(量産化等)	12	25.0%	15	20.3%	16	19.0%
技術者の人員数	20	41.7%	30	40.6%	36	42.9%
技術者の育成	34	70.8%	52	70.3%	55	65.5%
技術開発資金	5	10.4%	6	8.2%	9	10.7%
技術開発設備	9	18.8%	15	20.3%	9	10.7%
大学・研究機関等との連携	9	18.8%	10	13.6%	9	10.7%
その他	2	4.2%	1	1.4%	0	0.0%

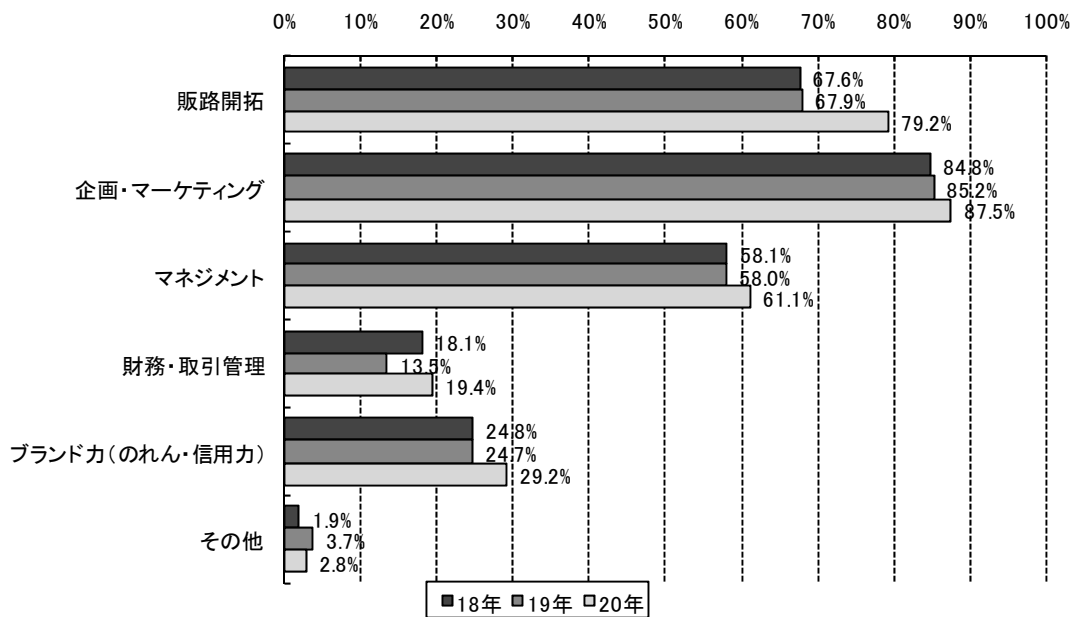
図 4 - 6 - 1 自社で不足している技術 (3年間の比較) (n=48)



Q4 - 7. 「ソフトな経営資源」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

ソフトな経営資源	20年 (72社)		19年 (81社)		18年 (105社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
販路開拓	57	79.2%	55	67.9%	71	67.6%
企画・マーケティング	63	87.5%	69	85.2%	89	84.8%
マネジメント	44	61.1%	47	58.0%	61	58.1%
財務・取引管理	14	19.4%	11	13.5%	19	18.1%
ブランド力(のれん・信用力)	21	29.2%	20	24.7%	26	24.8%
その他	2	2.8%	3	3.7%	2	1.9%

図 4 - 7 - 1 自社で不足しているソフトな経営資源 (3年間の比較) (n=72)



VI. 問5 税制上望まれる措置

税制上望まれる措置を聞くと多い順に「法人実効税率の引き下げ、中小企業軽減税率の引き下げ及び適用所得金額の引き上げ」(60.9%)、「事業承継税制の確立」(47.2%)、「交際費課税のさらなる見直し」(26.2%)となった(図5-1)。

業種別では「法人実効税率の引き下げ、中小企業軽減税率の引き下げ及び適用所得金額の引き上げ」がいずれの業種でも5割を超えている。「事業承継税制の確立」については製造業62.3%、卸売業52.9%、次いでサービス業42.9%となった(図5-2)。

従業員規模別にみると、「法人実効税率の引き下げ、中小企業軽減税率の引き下げ及び適用所得金額の引き上げ」は5人超の規模ではいずれも5割以上の企業が指摘している。「事業承継税制の確立」についても、5人超の規模では回答割合が5割前後に集中している(図5-3)。

Q5. 税制上望まれる措置を、次から3つまでお選びください。

	20年 (248社)		19年 (299社)	
	件数	%	件数	%
法人実効税率の引き下げ、中小企業軽減税率の引き下げ及び適用所得金額の引き上げ	151	60.9%	189	63.2%
地方法人課税のあり方の見直し（法人事業税、法人住民税、地方法人特別税等の見直し）	45	18.1%		
欠損金の繰戻還付や繰越控除制度の拡充（1年の繰戻還付の復活、7年の繰越期間の延長等）	39	15.7%	60	20.1%
交際費課税のさらなる見直し（交際費の損金算入限度額の引き上げ等）	65	26.2%	62	20.7%
企業年金制度に係る税制の見直し（確定拠出年金の拠出限度額引き上げ、特別法人税の廃止等）	21	8.5%	35	11.7%
個人所得税の諸控除の見直し（配偶者控除、扶養控除、退職所得控除等の見直し）	62	25.0%		
研究開発税制の充実（中小企業技術基盤強化税制等のさらなる拡充等）			27	9.0%
設備投資の促進に係る税制の充実（中小企業投資促進税制、少額減価償却資産の特例延長等）			70	23.4%
人材育成や社員教育の促進に係る税制の充実（人材投資促進税制の延長等）			48	16.1%
金融所得課税の一元化（預貯金や株式などの金融取引関連の所得を損益通算して課税）	7	2.8%	8	2.7%
消費税の見直し（税率見直し、社会保障財源としての明確化、地方消費税の充実等）	51	20.6%		
上場株式等の配当・譲渡益課税の軽減措置の延長			3	1.0%
事業承継税制の確立（事業用資産に対する相続税非課税制度の創設、自社株の評価方法の改善等）	117	47.2%	131	43.8%
住宅取得資金に係る相続時清算課税制度による贈与の特例の延長			12	4.0%
相続税の総合的な見直し（遺産取得課税方式への移行、基礎控除や税率の見直し等）	63	25.4%		
固定資産税等の引き下げ	46	18.5%	104	34.8%
登録免許税・不動産取得税のさらなる負担軽減	12	4.8%	13	4.3%
事業所税の廃止	26	10.5%	63	21.1%
環境税の導入	7	2.8%		
納税者番号制度の導入	7	2.8%	10	3.3%
電子申告・納税の普及促進	3	1.2%	6	2.0%
その他	1	0.4%	9	3.0%

図 5 - 1 税制上望まれる措置（2年間の比較）

(n=248)

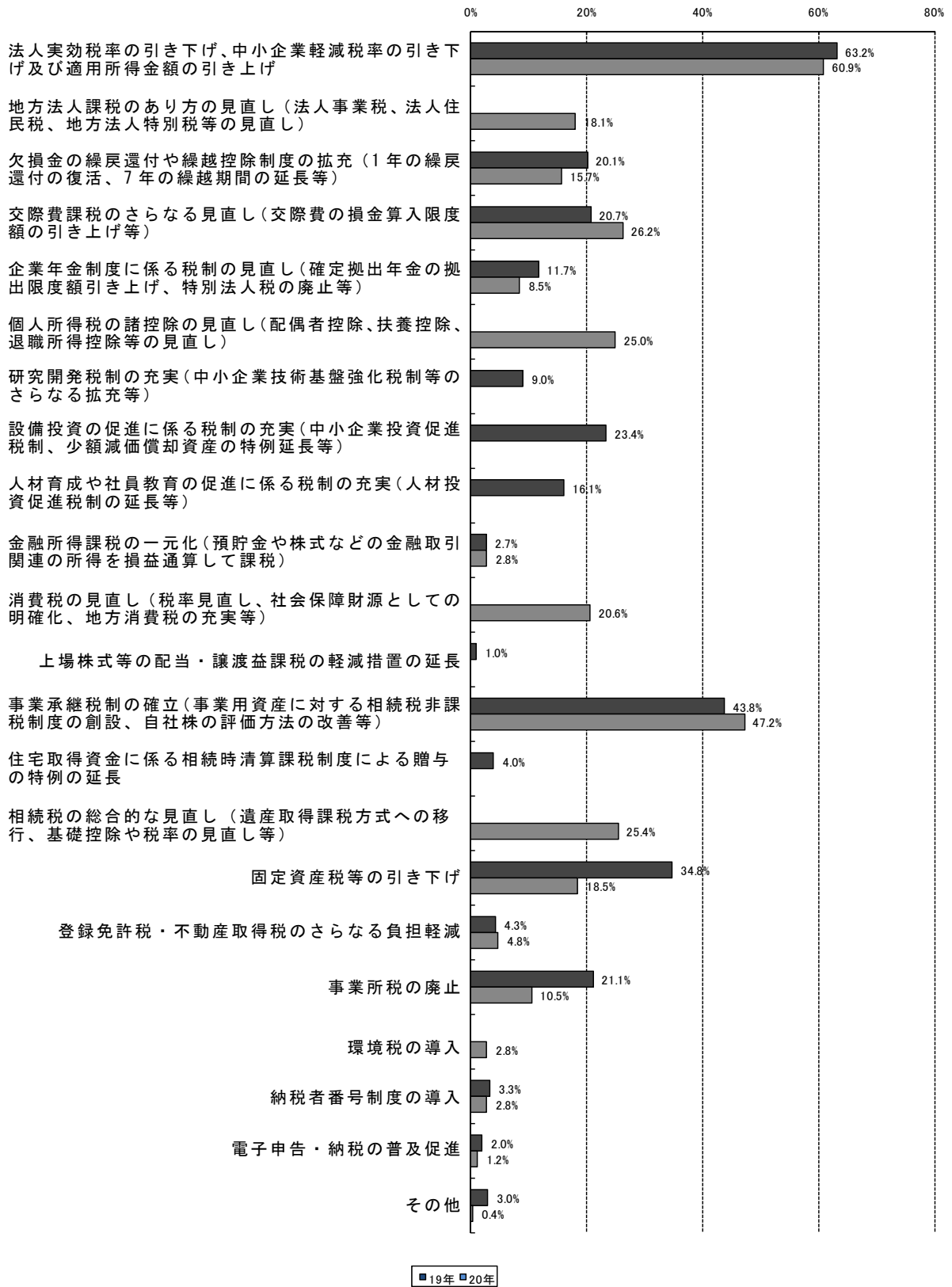
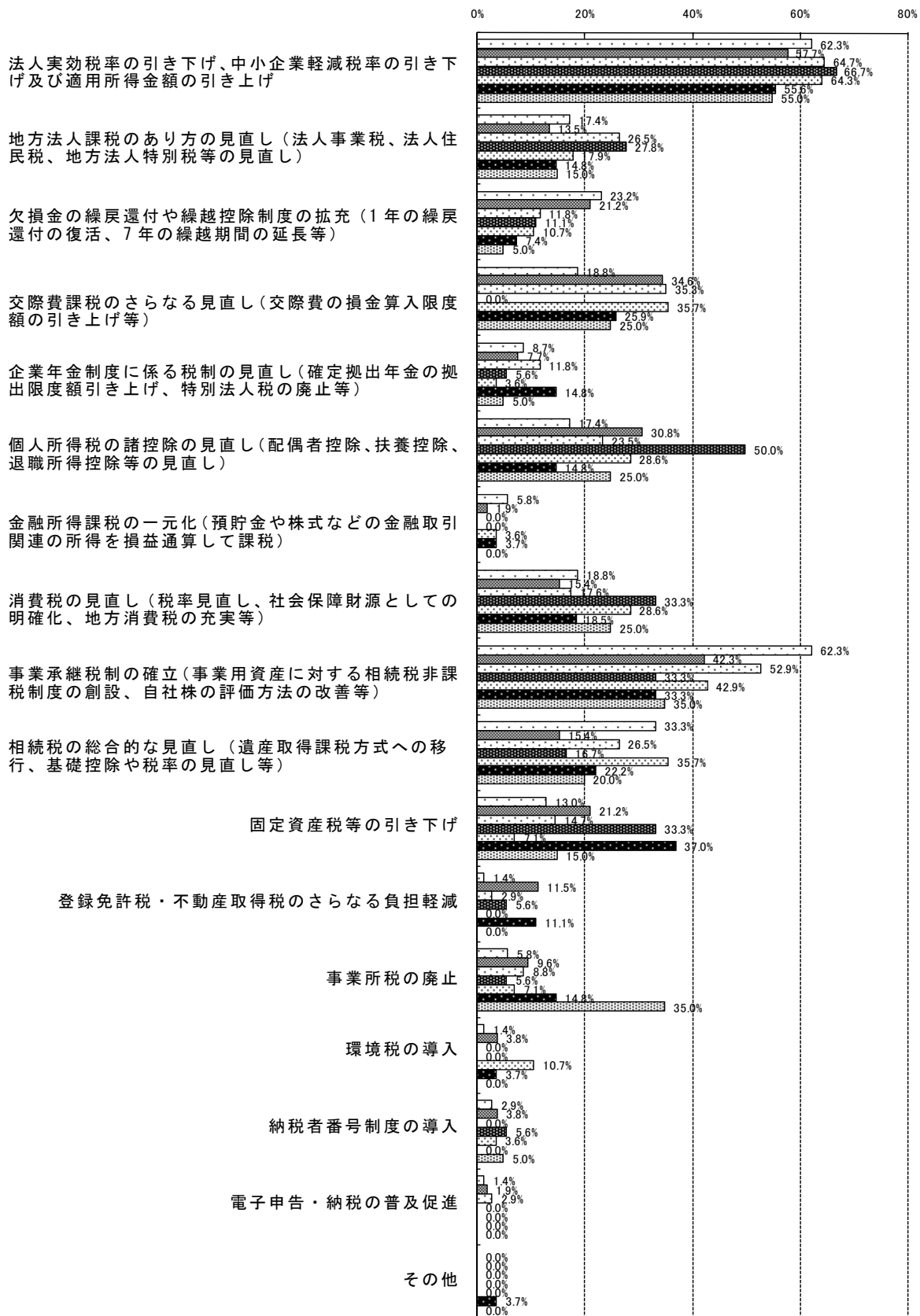


図 5 - 2 税制上望まれる措置（業種別）

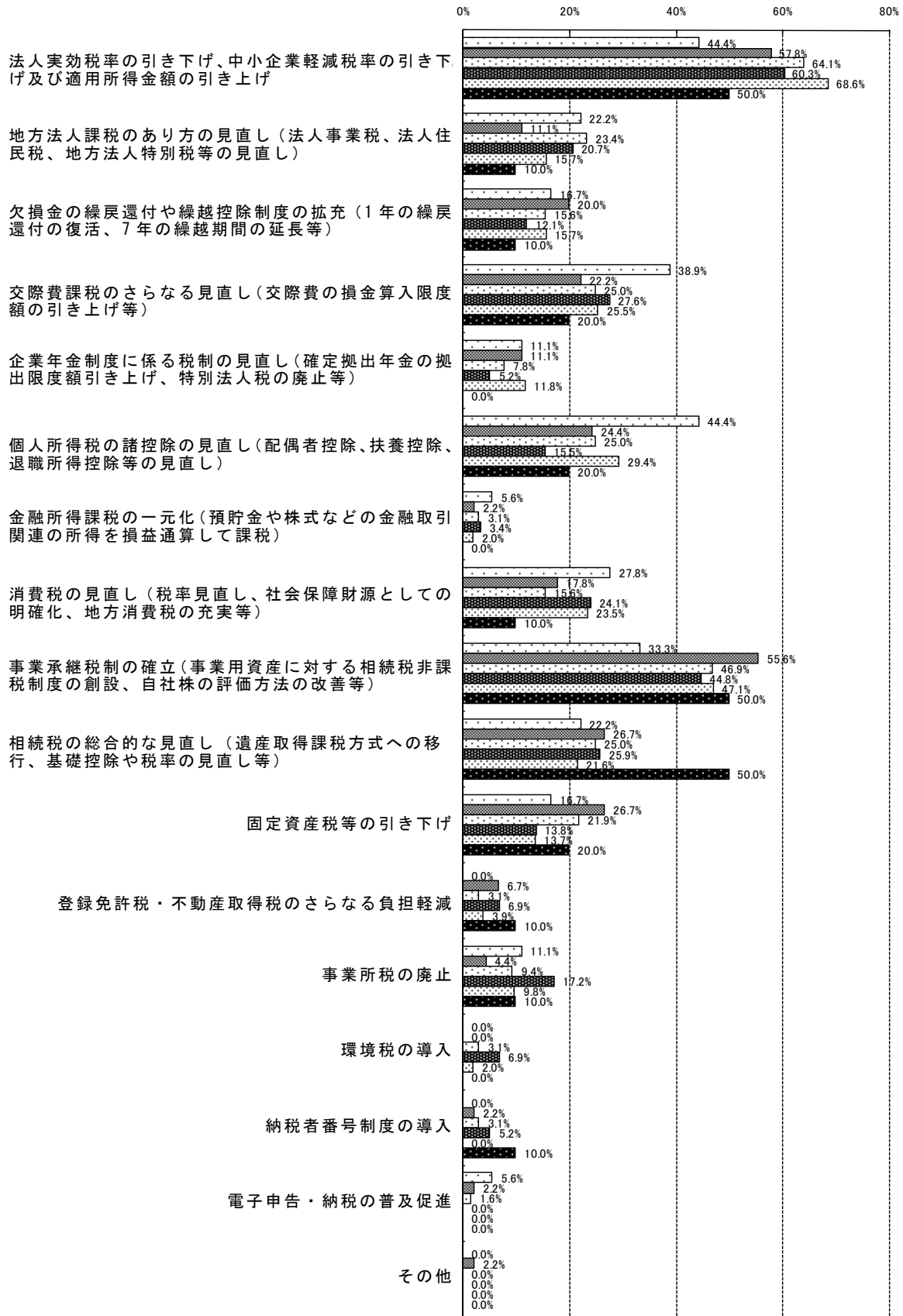
(n=248)



□製造業 □建設・不動産業 □卸売業 □小売業 □サービス業 □運輸・通信業 □その他

図 5 - 3 税制上望まれる措置（従業員規模別）

(n=248)



□5人以下 □20人以下 □50人以下 □100人以下 □300人以下 ■300人超

VII. 問6 今後強化すべき金融関連支援策

金融関連支援策について、今後強化すべきものを聞くと多い順に「無担保・無保証人融資の普及・定着」(66.1%)、「個人保証のさらなる是正」(52.8%)、「政府系金融機関による融資の拡充」(49.2%)となった。

時系列でみると、「動産や債権、知的財産権等を担保にした融資の普及」とする企業の割合が23.1%→21.7%→16.5%と減少傾向にある一方、「政府系金融機関による融資の拡充」は42.9%→43.8%→49.2%と増加傾向にある(図6-1)。

つぎに業種別にみると、「無担保・無保証人融資の普及・定着」はすべての業種で5割を超える企業が指摘しており、なかでも卸売業は79.4%が支援を強化すべきとしている。「個人保証のさらなる是正」については、小売業と運輸・通信業を除く4業種で5割を超えており、サービス業では約3分の2にあたる64.3%が是正を求めている。「政府系金融機関による融資の拡充」は運輸・通信業(66.7%)、小売業(61.1%)、製造業(53.6%)の順となった(図6-2)。

従業員規模別では、「無担保・無保証人融資の普及・定着」はいずれの規模でも4割以上が指摘しており、5人以下(83.3%)、6人~20人(82.2%)など、規模の小さい企業ほど指摘する割合が高い。「個人保証のさらなる是正」でもすべての規模で4割以上の指摘となっている。「政府系金融機関による融資の拡充」も小規模になるほど指摘割合が高く、5人以下では77.8%となっている(図6-3)。

Q6. 金融関連支援策について、今後強化すべきと思われるものはどのようなものですか。次から3つまでお選びください。

	20年 (248社)		19年 (299社)		18年 (347社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
動産や債券、知的財産権等を担保にした融資の普及	41	16.5%	65	21.7%	80	23.1%
無担保・無保証人融資の普及・定着	164	66.1%	190	63.5%	240	69.2%
個人保証のさらなる是正	131	52.8%	161	53.8%	182	52.4%
直接金融市場の整備・拡充	31	12.5%	36	12.0%	45	13.0%
社債（私募債）発行に関する支援	22	8.9%	34	11.4%	25	7.2%
個人投資家による投資促進	19	7.7%	15	5.0%	16	4.6%
企業の会計整備に関する支援	38	15.3%	37	12.4%	47	13.5%
民間金融機関による融資の積極化	87	35.1%	104	34.8%	117	33.7%
政府系金融機関による融資の拡充	122	49.2%	131	43.8%	149	42.9%
その他	6	2.4%	2	0.7%	3	0.9%

図 6 - 1 今後強化すべき金融関連支援策（3年間の比較）

(n=248)

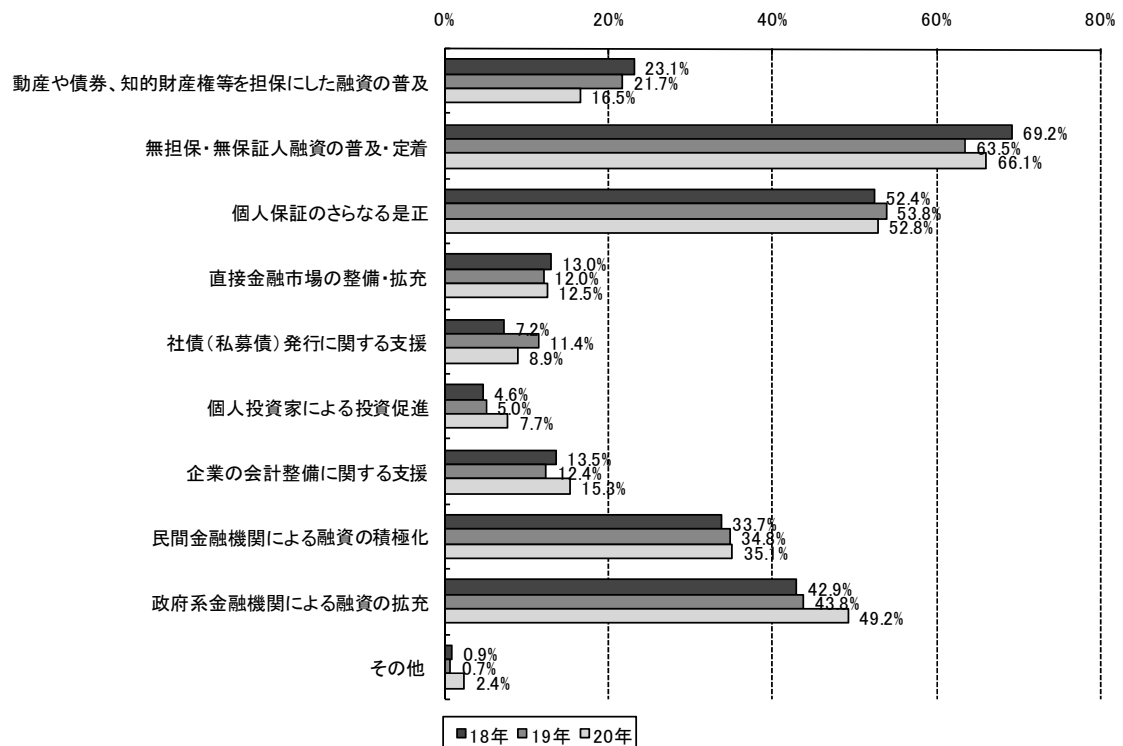


図 6 - 2 今後強化すべき金融関連支援策（業種別）

(n=248)

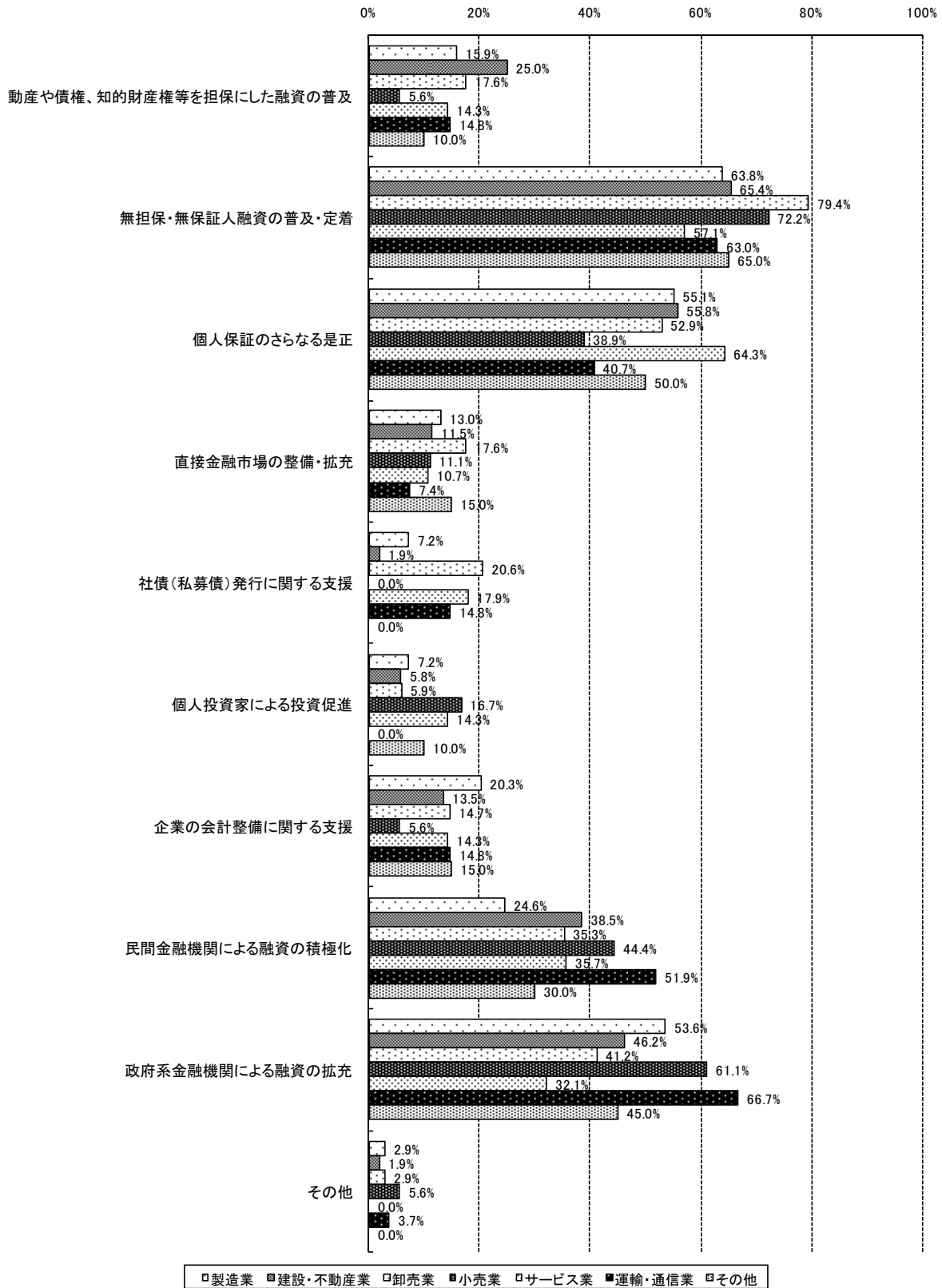
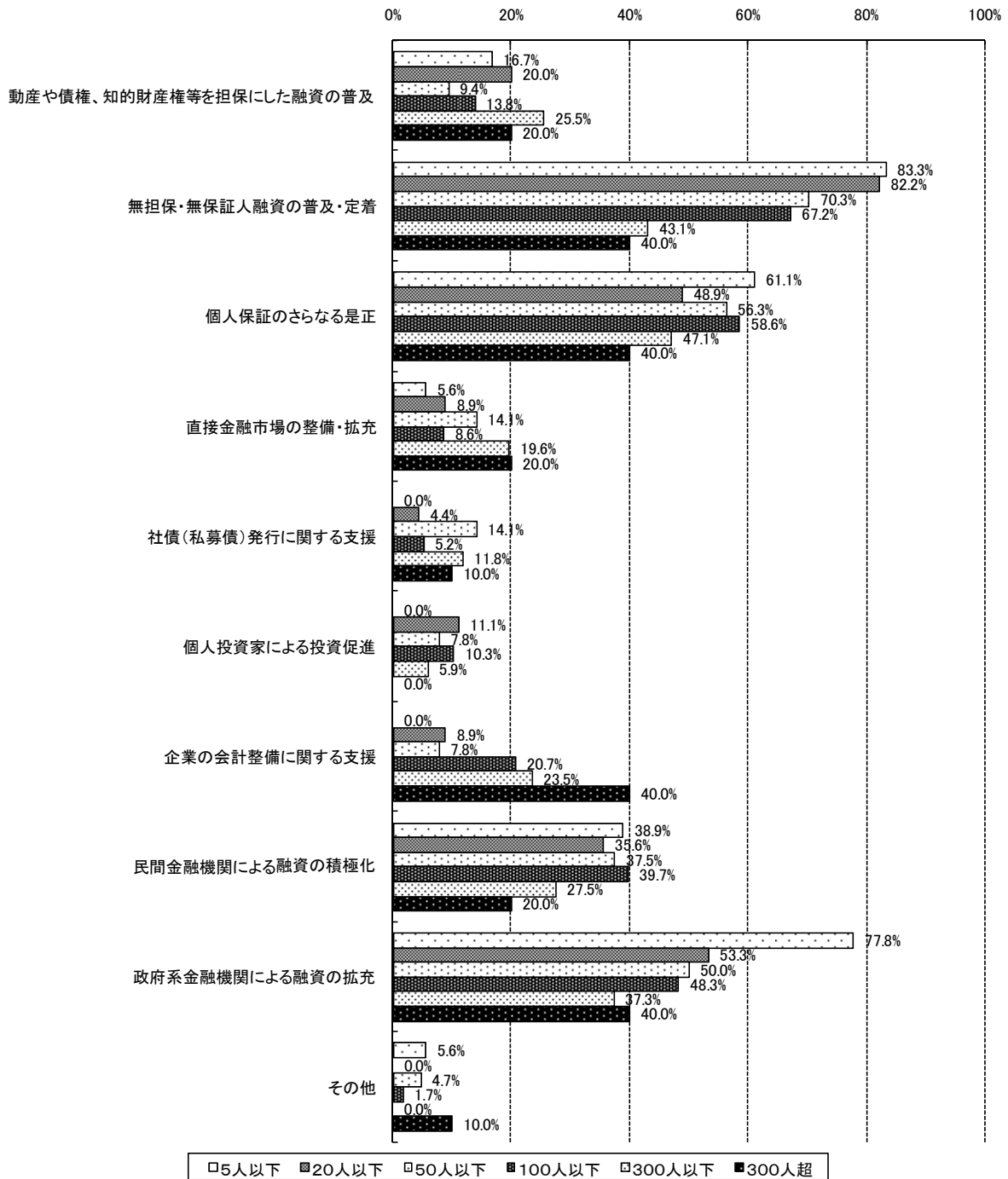


図 6 - 3 今後強化すべき金融関連支援策（従業員規模別）

(n=248)



VIII. 問7 今後強化すべき中小企業関連支援策

今後強化すべき中小企業関連支援策は多い順に、「人材育成への支援」(49.6%)、「中小企業関連税制の拡充」(47.2%)、「資金調達円滑化」(29.0%)となった。

時系列でみると、「大企業等との取引適正化」が増加傾向にある(図7-1)。

業種別にみると、「資金調達円滑化」では建設・不動産業(40.4%)、運輸・通信業(37.0%)、卸売業(35.3%)で指摘割合が高い。「中小企業関連税制の拡充」ではいずれの業種も指摘割合が高く、とくに運輸・通信業が70.4%となっている。「販路開拓・マーケティング支援」は製造業(31.9%)、サービス業(28.6%)の順となった。「まちづくり(中心市街地等)支援」では、小売業が群を抜いて高く66.7%の企業が指摘している。「人材育成への支援」はいずれの業種でも4割以上が指摘しており、サービス業では75.0%の指摘となっている(図7-2)。

従業員規模別にみると、「資金調達円滑化」は規模が小さくなるほど指摘割合が高くなる傾向にある。「中小企業関連税制の拡充」では「100人以下」(60.3%)、「300人以下」(52.9%)、「300人超」(50.0%)と、比較的規模の大きい企業において指摘割合が高い。「人材育成への支援」は従業員規模が大きくなるほど、指摘割合が高くなる傾向がみられる(図7-3)。

Q7. 中小企業関連支援策について、今後強化すべきと思われるものはどのようなものですか。次から3つまでお選びください。

	20年 (248社)		19年 (299社)		18年 (347社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
経営革新(イノベーション)への支援	49	19.8%	75	25.1%	99	28.5%
創業・ベンチャー企業支援	17	6.9%	20	6.7%	21	6.1%
中小企業再生支援	51	20.6%	69	23.1%	84	24.2%
資金調達円滑化	72	29.0%	102	34.1%	99	28.5%
中小企業関連税制の拡充	117	47.2%	151	50.5%	139	40.1%
国際化支援	13	5.2%	17	5.7%	22	6.3%
販路開拓・マーケティング支援	60	24.2%	68	22.7%	108	31.1%
まちづくり(中心市街地等)支援	30	12.1%	43	14.4%	50	14.4%
知的財産権の保護活用	14	5.6%	9	3.0%	16	4.6%
技術開発支援	34	13.7%	44	14.7%	56	16.1%
産学官連携の促進	11	4.4%	15	5.0%	28	8.1%
企業間連携の促進	27	10.9%	25	8.4%	38	11.0%
人材育成への支援	123	49.6%	114	38.1%	143	41.2%
大企業等との取引適正化	43	17.3%	47	15.7%	52	15.0%
金融セーフティネットの拡充	15	6.0%	19	6.4%	20	5.8%
その他	6	2.4%	4	1.3%	5	1.4%

図7-1 今後強化すべき中小企業関連支援策(3年間の比較) (n=248)

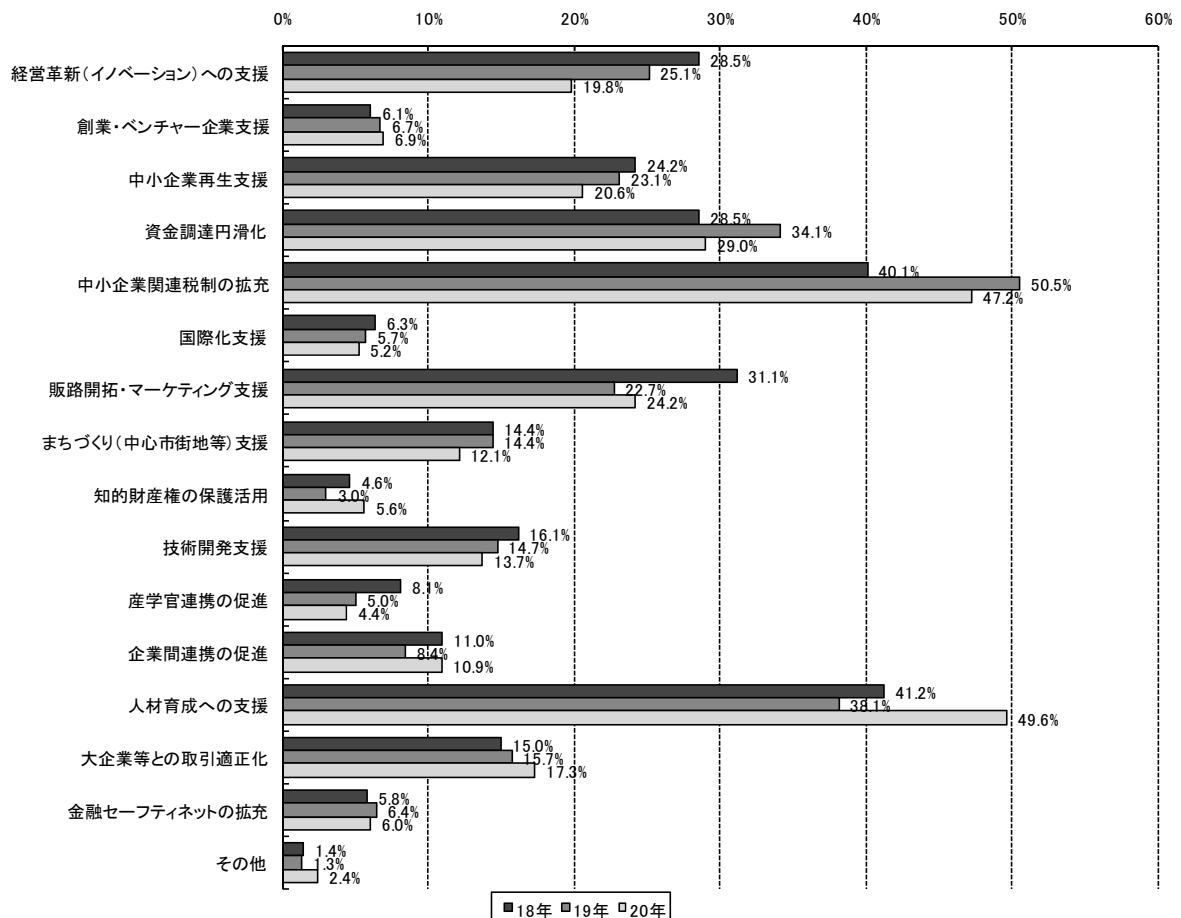


図 7 - 2 今後強化すべき中小企業関連支援策（業種別）

(n=248)

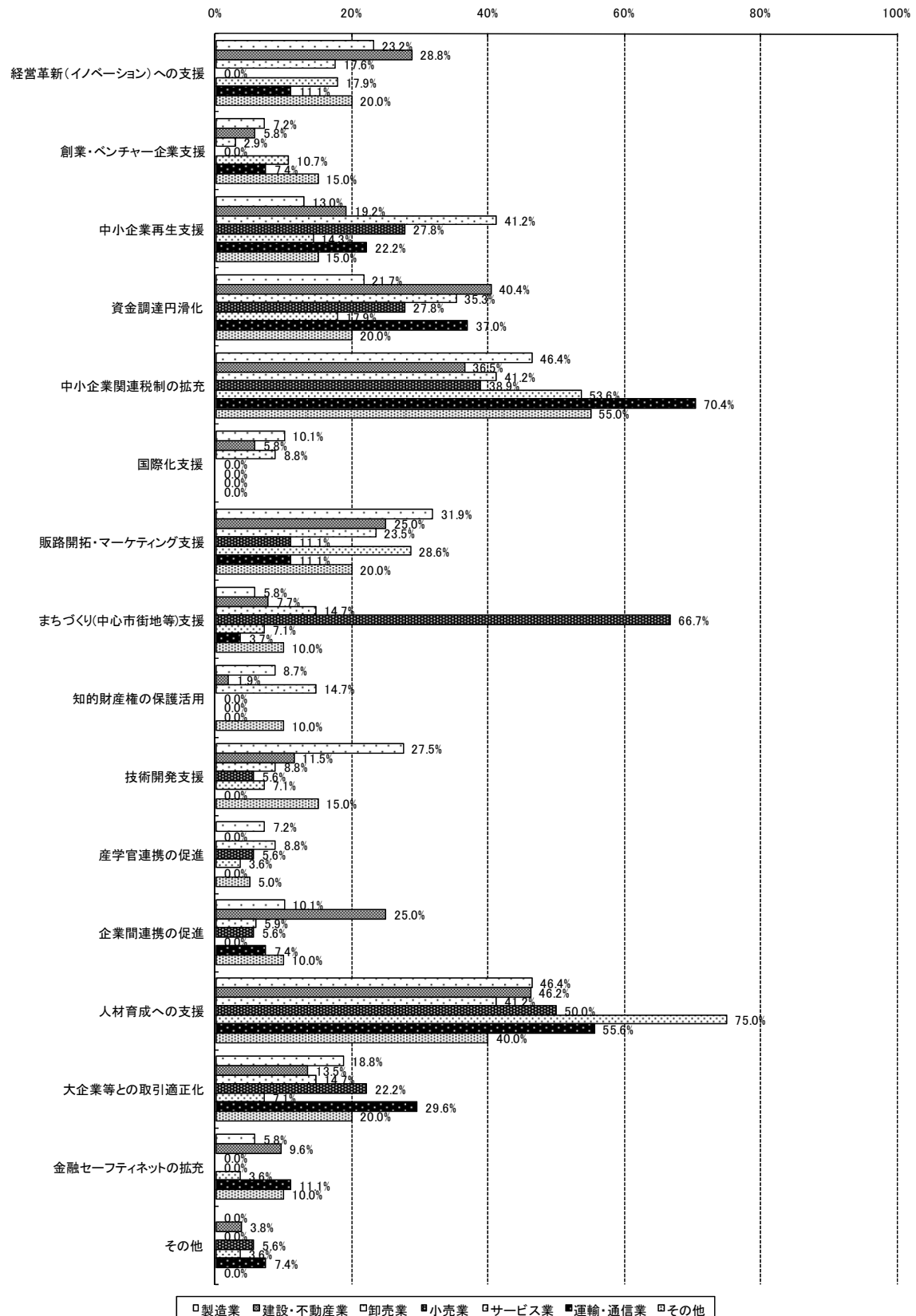
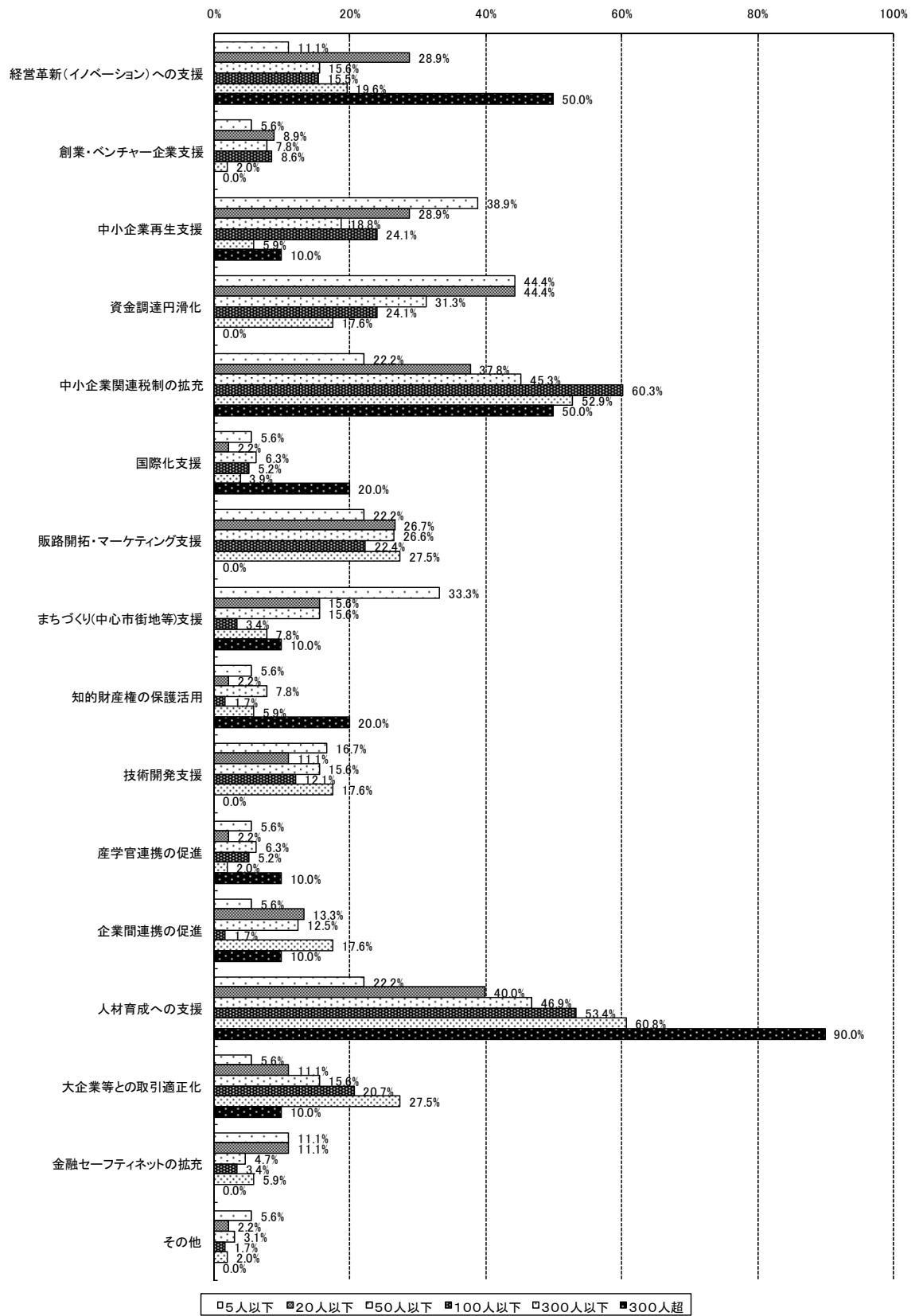


図 7 - 3 今後強化すべき中小企業関連支援策（従業員規模別）

(n=248)



IX. 問 8 今後なりたい企業のイメージ

今後なりたいと考える企業イメージについて聞くと、「従業員が働き甲斐のある企業」(80.6%)、「収益性の高い企業」(65.3%)、「特定分野・専門分野で評価の高い企業」(46.0%)の順となった。

時系列では、「従業員が働き甲斐のある企業」は3年続けて約8割に達している。「収益性の高い企業」も同様に3年続けて約3分の2の企業が指摘している。「地域社会に貢献できる企業」は減少傾向がみられる(図8-1)。

業種別にみると、「収益性の高い企業」はいずれの業種でも約6~7割の企業が指摘している。「従業員が働き甲斐のある企業」も同様に8割前後に集中している。「特定分野・専門分野で評価の高い企業」は製造業(50.7%)、建設・不動産業(50.0%)、卸売業(47.1%)などとなっている(図8-2)。

従業員規模別では、「収益性の高い企業」は「300人超」を除く規模の企業で指摘割合が高い。「従業員が働き甲斐のある企業」についてはすべての規模で指摘割合が高く、「300人以下」では92.2%に達する。「特定分野・専門分野で評価の高い企業」は「50人以下」(54.7%)、「300人以下」(49.0%)、「100人以下」(48.3%)の順となっている(図8-3)。

以上

Q8. 貴社は今後、どのような企業になりたいとお考えですか。特に重視したいイメージを次から3つまでお選びください。

	20年 (248社)		19年 (299社)		18年 (347社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
成長性の高い企業	38	15.3%	59	19.7%	66	19.0%
収益性の高い企業	162	65.3%	195	65.2%	212	61.1%
地域社会に貢献できる企業	101	40.7%	132	44.1%	157	45.2%
従業員が働き甲斐のある企業	200	80.6%	234	78.3%	272	78.4%
国際競争力のある企業	16	6.5%	25	8.4%	22	6.3%
地球環境への配慮を重視する企業	38	15.3%	50	16.7%	51	14.7%
特定分野・専門分野で評価の高い企業	114	46.0%	123	41.1%	164	47.3%
IT化(情報化)の先端を行く企業	9	3.6%	8	2.7%	9	2.6%
コンプライアンス(法令遵守)を重視する企業	41	16.5%	41	13.7%	67	19.3%
その他	1	0.4%	2	0.7%	4	1.2%

図8-1 今後になりたい企業のイメージ(3年間の比較)

(n=248)

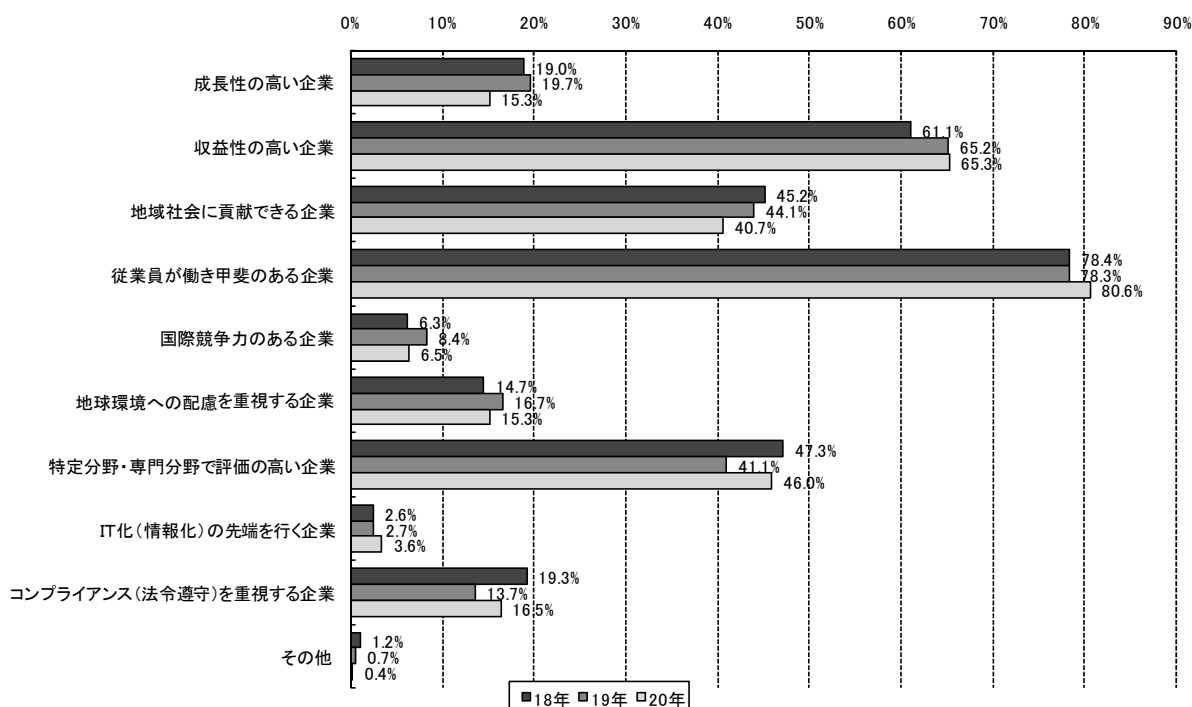


図 8 - 2 今後なりたい企業のイメージ（業種別）

(n=248)

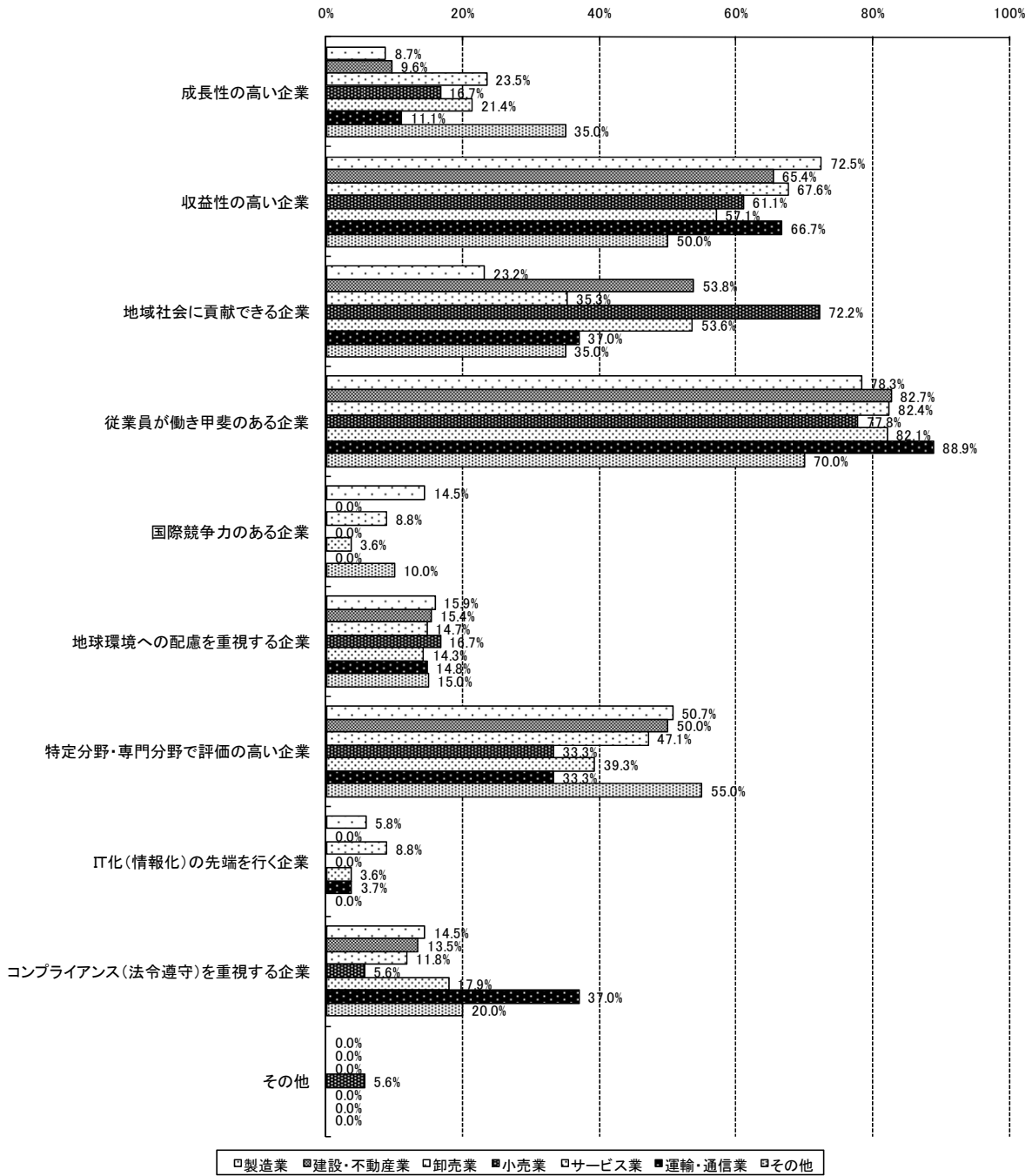
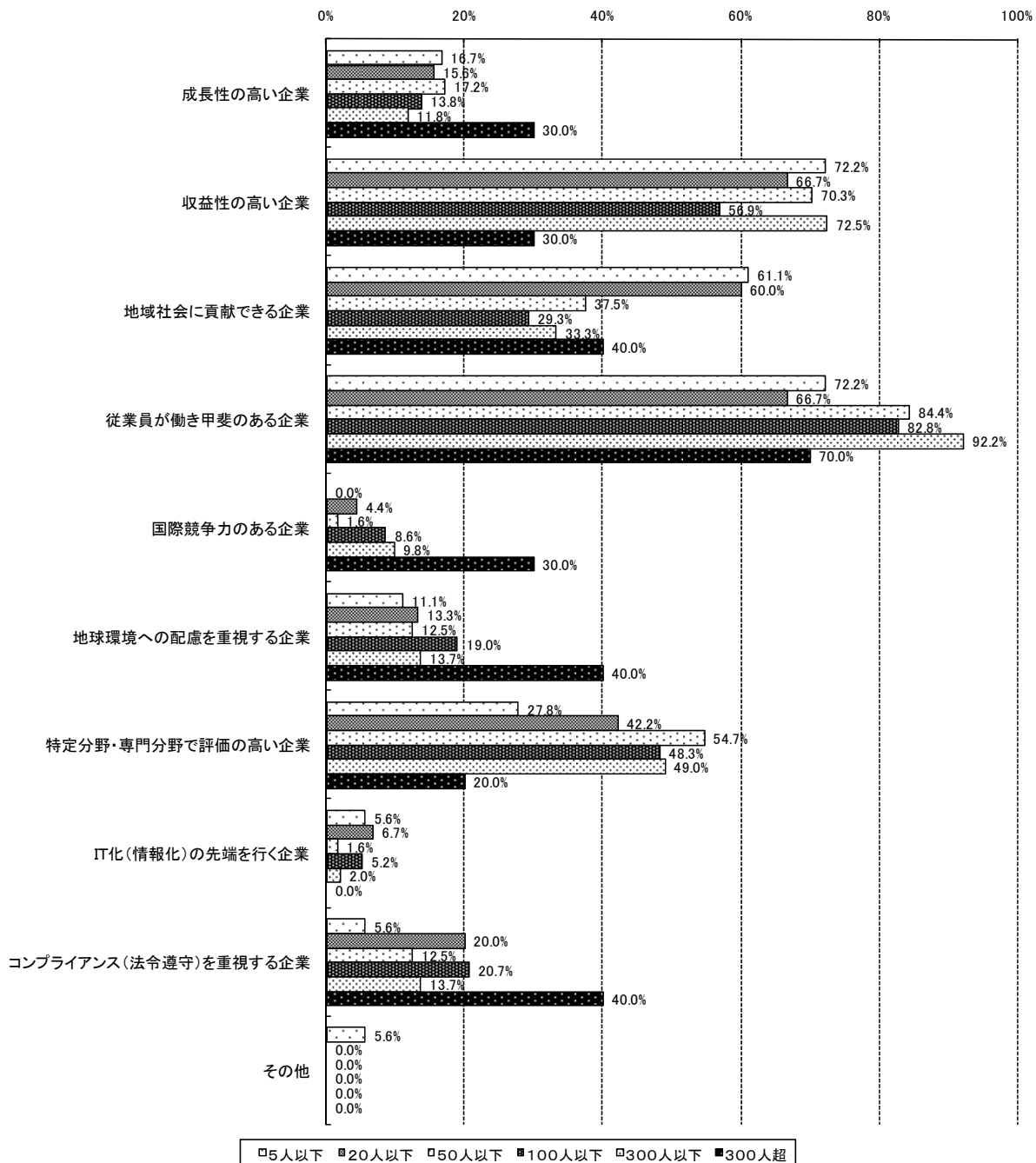


図 8 - 3 今後なりたい企業のイメージ（従業員規模別）

(n=248)

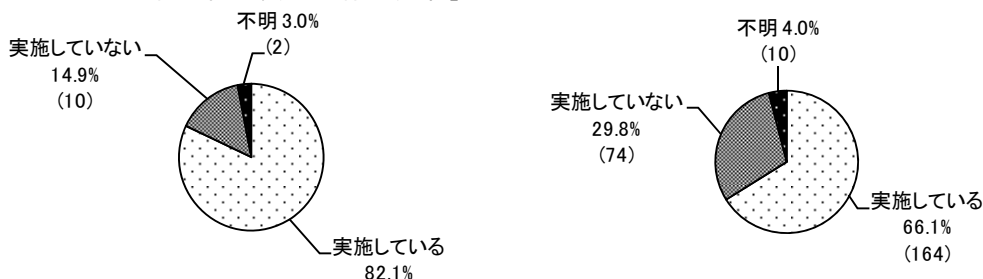


X. 問 10 「人材の確保・育成」に関する取り組み

(1) 「若手従業員の確保と定着」のための取り組みを実施されていますか。

高業績企業	件数	%	全体	件数	%
実施している	55	82.1%	実施している	164	66.1%
実施していない	10	14.9%	実施していない	74	29.8%
不明	2	3.0%	不明	10	4.0%
合計	67	100%	合計	248	100%

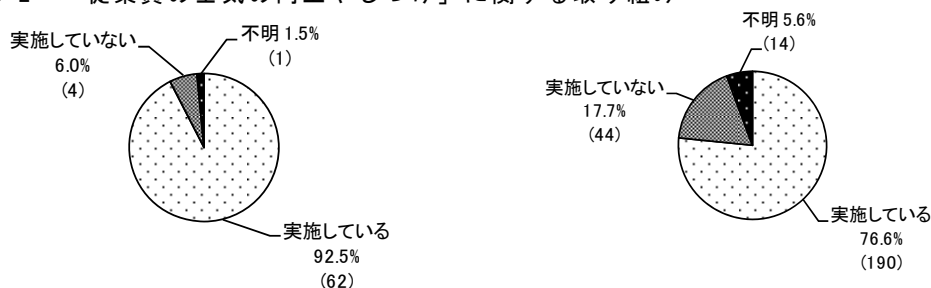
図 10-1 「若手従業員の確保と定着」のための取り組み



(2) 「従業員の士気の向上やしつけ」のための取り組みを実施されていますか。

高業績企業	件数	%	全体	件数	%
実施している	62	92.5%	実施している	190	76.6%
実施していない	4	6.0%	実施していない	44	17.7%
不明	1	1.5%	不明	14	5.6%
合計	67	100.0%	合計	248	100.0%

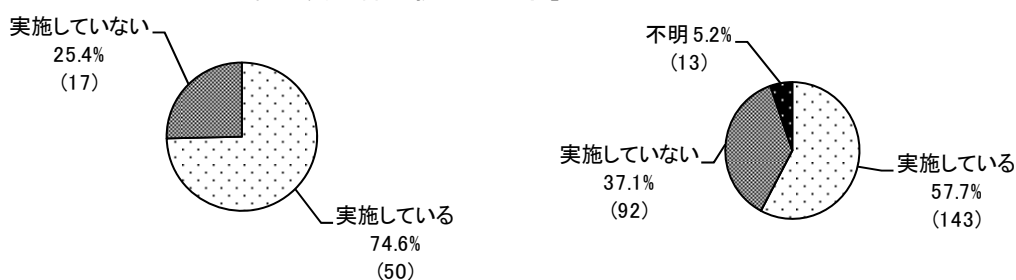
図 10-2 「従業員の士気の向上やしつけ」に関する取り組み



(3) 「ベテラン従業員が持つ技能の伝承」のための取り組みを実施されていますか。

高業績企業	件数	%	全体	件数	%
実施している	50	74.6%	実施している	143	57.7%
実施していない	17	25.4%	実施していない	92	37.1%
不明	0	0.0%	不明	13	5.2%
合計	67	100.0%	合計	248	100.0%

図 10-3 「ベテラン従業員が持つ技能の伝承」のための取り組み

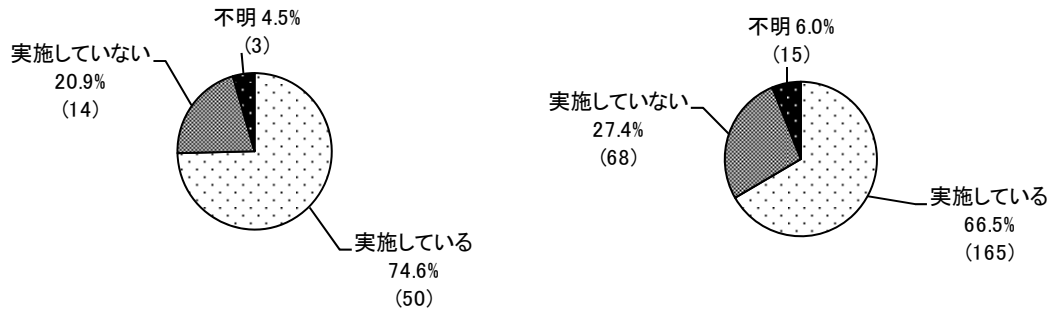


XI. 問 11 「経営革新（イノベーション）」に関する取り組み

(1) 「新規事業の開発や既存事業の再構築」のための取り組みを実施されていますか。

高業績企業	件数	%	全体	件数	%
実施している	50	74.6%	実施している	165	66.5%
実施していない	14	20.9%	実施していない	68	27.4%
不明	3	4.5%	不明	15	6.0%
合計	67	100%	合計	248	100%

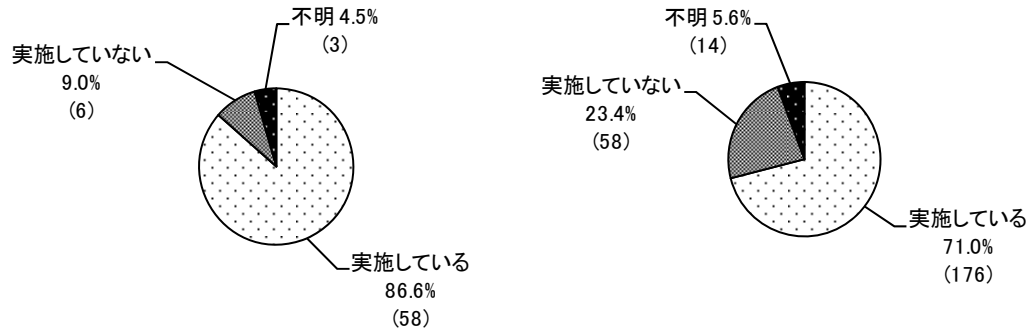
図 11-1 「経営革新（イノベーション）」に関する取り組み



(2) 「経営理念の共有や従業員の経営参画」のための取り組みを実施されていますか。

高業績企業	件数	%	全体	件数	%
実施している	58	86.6%	実施している	176	71.0%
実施していない	6	9.0%	実施していない	58	23.4%
不明	3	4.5%	不明	14	5.6%
合計	67	100.0%	合計	248	100.0%

図 11-2 「経営理念の共有や従業員の経営参画」のための取り組み



(3) 「ISOなど経営管理手法の導入や生産性向上」のための取り組みを実施されていますか。

高業績企業	件数	%	全体	件数	%
実施している	37	55.2%	実施している	108	43.5%
実施していない	28	41.8%	実施していない	124	50.0%
不明	2	3.0%	不明	16	6.5%
合計	67	100%	合計	248	100%

図 11-3 「ISOなど経営管理手法の導入や生産性向上」のための取り組み

